

**平成26年度
敦賀市財務4表**

平成27年10月

目 次

第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	15

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは	21
2. 連結財務書類作成の基本事項	23
3. 連結バランスシート	24
4. 連結行政コスト計算書	27
5. 連結純資産変動計算書	30
6. 連結資金収支計算書	31
7. 連結財務書類に係る分析	32

資料編

財務書類に関する用語解説	37
普通会計財務書類	43
連結財務書類	50
連結財務書類内訳表	60

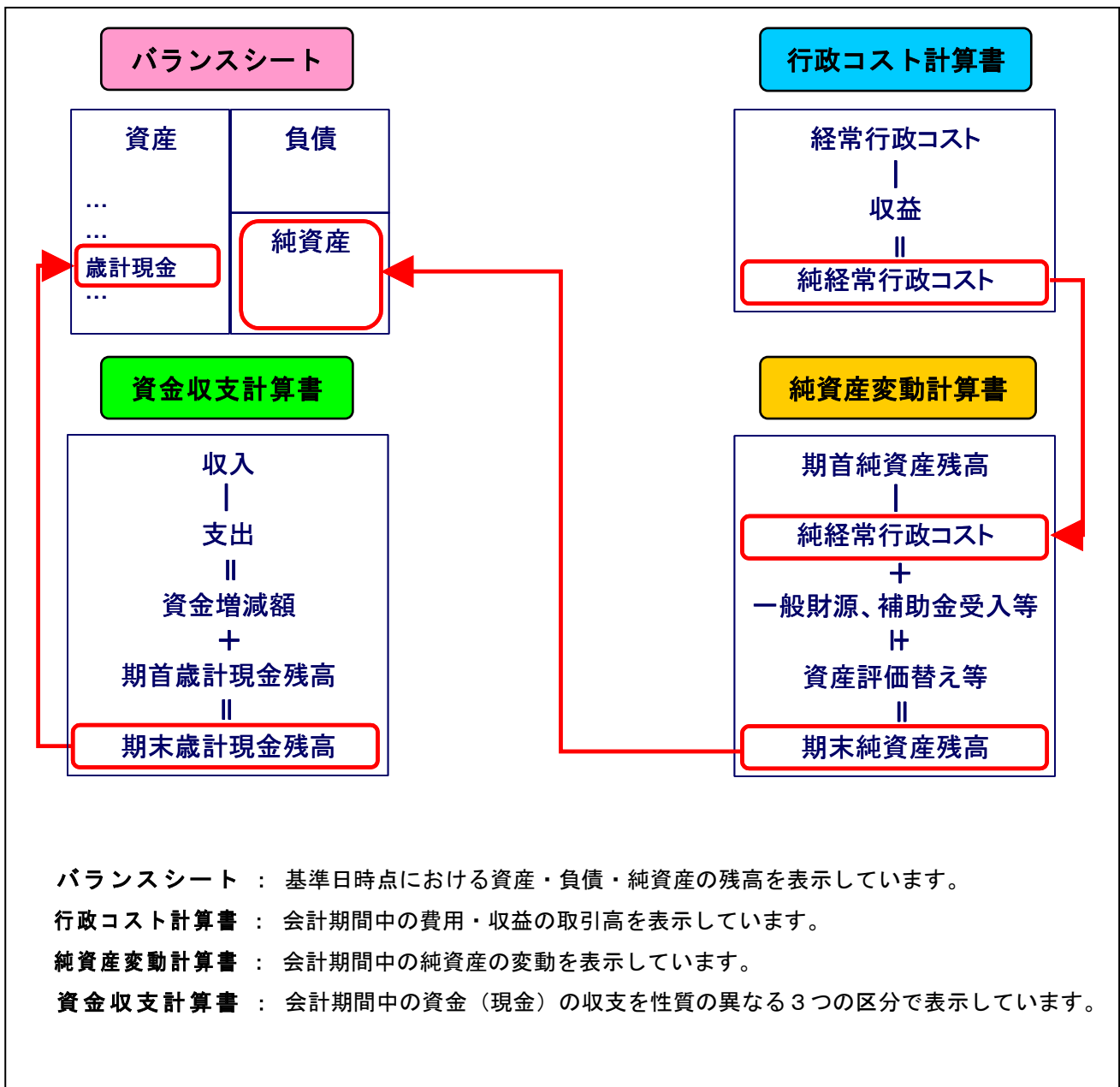
第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



2. 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 27 年 3 月 31 日（平成 26 年度末）

出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

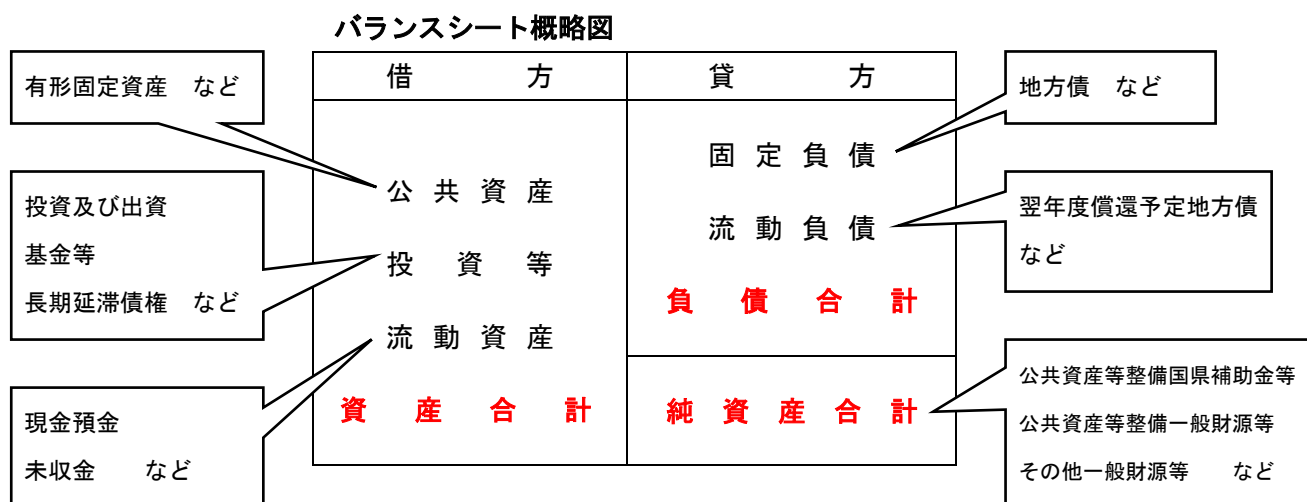
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



(2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P43 に掲載しています。】

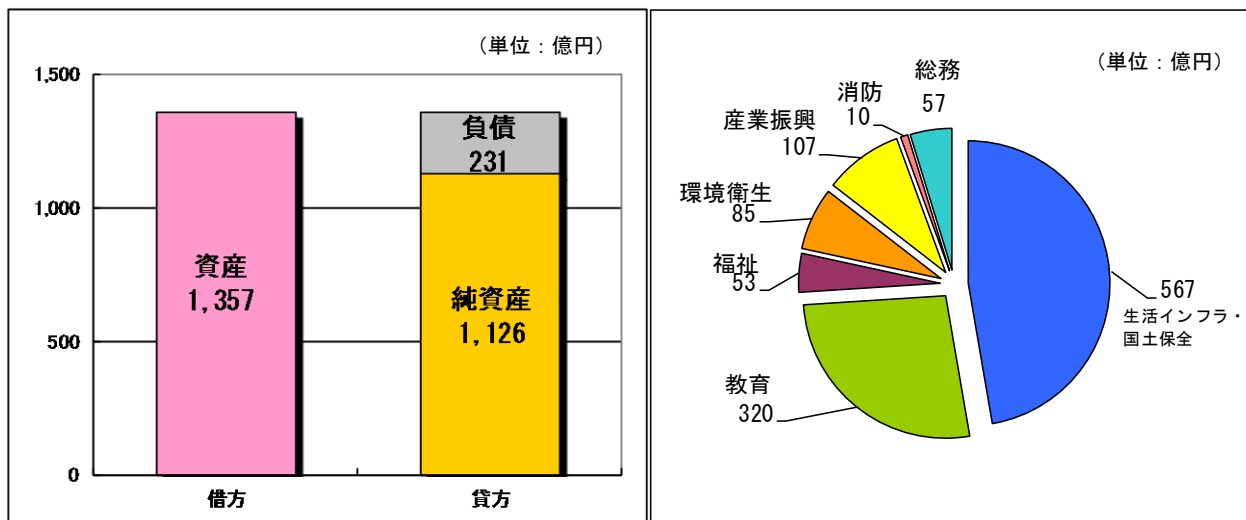
平成 26 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 135,701 百万円、負債合計が 23,120 百万円、純資産合計が 112,581 百万円となり、前年度より資産は 69 百万円減少しました。

バランスシート概要版（年度比較）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	25年度	26年度	増 減		25年度	26年度	増 減
公共資産	120,259	119,938	△ 321	固定負債	21,080	20,751	△ 329
投資等	9,924	10,560	636	流動負債	2,847	2,369	△ 478
流動資産	5,587	5,203	△ 384	負債合計	23,927	23,120	△ 807
資産合計	135,770	135,701	△ 69	純資産合計	111,843	112,581	738
				負債・純資産合計	135,770	135,701	△ 69

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の88.4%を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で119,934百万円となりました。前年度と比べると公共資産は321百万円の減少となっていますが、これは有形固定資産の環境衛生及び産業振興の減によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全(土木費関係)が有形固定資産の47.3%、次いで教育が26.7%などとなっています。

投資等は、636百万円増加し10,560百万円となりました。この増加の要因としては、敦賀市立看護大学への出資があったことが主なものです。投資等の内訳としては、地方独立行政法人、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として1,465百万円、公共施設整備基金や土地開発基金などの基金残高(財政調整基金及び減債基金を除く)は、6,366百万円となりました。また、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が62百万円増加し2,995百万円(総資産の2.2%)となりました。これは、過年度分の民間処分場環境保全対策事業の代執行に係る費用負担等の収入未済額の増加等によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が3百万円増加し2,675百万円に、減債基金は351百万円減少し623百万円となりました。結果として流動資産は384百万円減少し、5,203百万円となっています。

【負債の部】

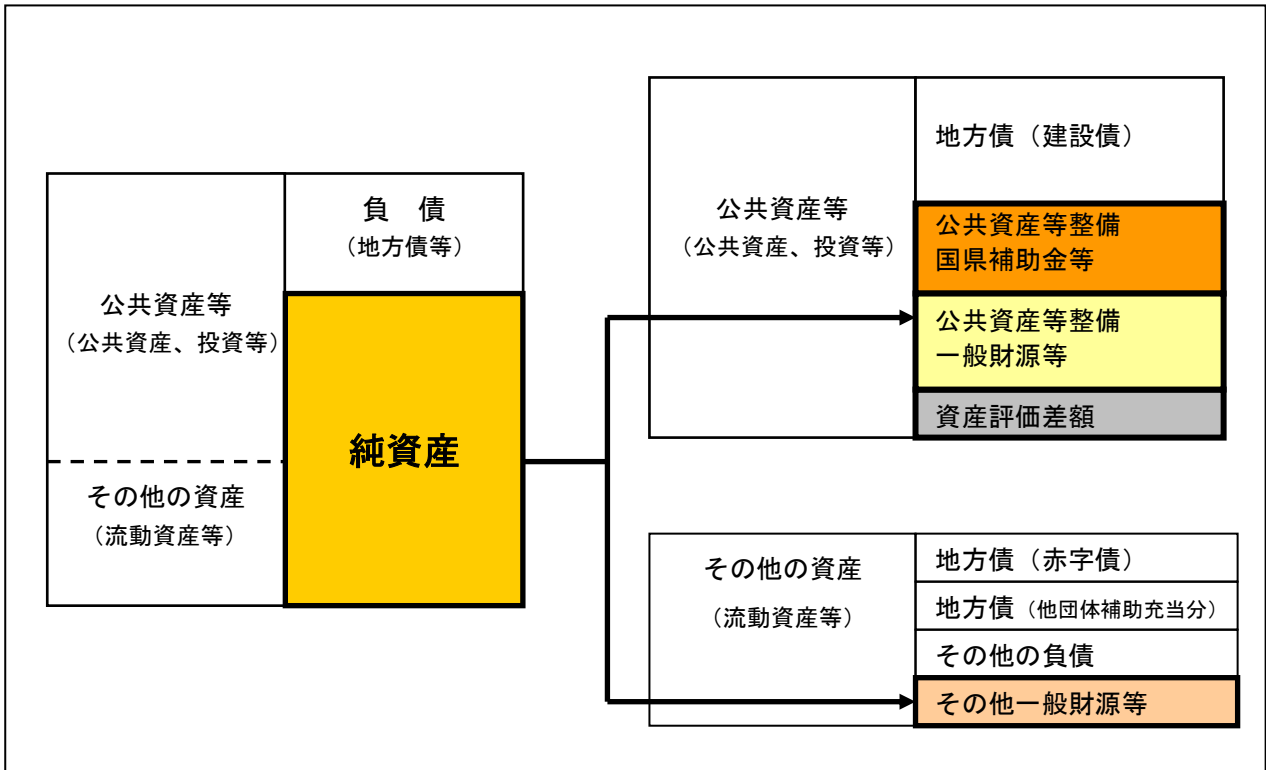
負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の84.6%が地方債からなり、その現在高は19,557百万円となっています(バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額)。

その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額2,909百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より減少した要因としては、退職手当引当金の減、流動負債が前年度より減少した要因としては、翌年度償還予定地方債が前年度に比べて減少したことなどがあげられます。

【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 119,056 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 130,498 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 26 年度の決算では △6,474 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税收等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきかえると、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	25年度	26年度	増 減		25年度	26年度	増 減
公共資産	1,771	1,779	8	固定負債	310	308	△ 2
投資等	146	157	11	流動負債	42	35	△ 7
流動資産	82	77	△ 5	負債合計	352	343	△ 9
資産合計	1,999	2,013	14	純資産合計	1,647	1,670	23
				負債・純資産合計	1,999	2,013	14

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成 25 年度 67,911 人、平成 26 年度 67,424 人です。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成にむすびつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

(2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

平成26年度の経常行政コストは、前年度より1,353百万円増加した25,646百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、142百万円減の1,774百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、1,495百万円増の23,872万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	25年度	26年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,003	3,846	△ 157
物にかかるコスト	8,764	9,235	471
移転支出的なコスト	11,158	12,172	1,014
その他のコスト	368	393	25
経常行政コスト合計 ①	24,293	25,646	1,353
経常収益			
使用料・手数料	831	805	△ 26
分担金・負担金・寄附金	1,085	969	△ 116
経常収益合計 ②	1,916	1,774	△ 142
純経常行政コスト (①-②)	22,377	23,872	1,495
受益者負担割合(%) (②/①)	7.9	6.9	△ 1.0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

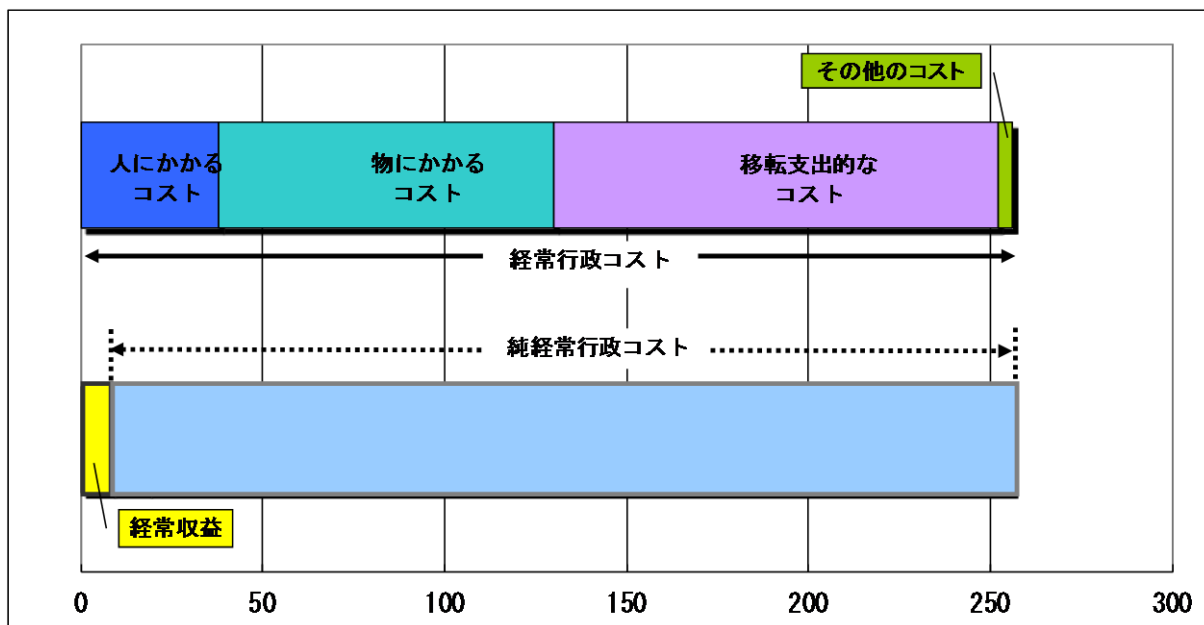
平成26年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が3,846百万円で経常行政

コスト全体の 15.0%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 9,235 百万円で 36.0%、社会保障給付や補助金などの「移転支的的なコスト」は 12,172 百万円で 47.5%、支払利息などの「その他のコスト」は 393 百万円で 1.5%となりました。経常行政コストが増加となった主な理由としては、「移転支的的なコスト」のうち補助金等に計上される、企業立地補助金の増や、「物にかかるコスト」のうち維持補修費に計上される道路除雪費の増などがあげられます。

行政コストは増加しましたが、寄付金等の減少により経常収益が減少したため、結果として、受益者負担の割合は前年に比べ 1.0 ポイント低下した 6.9%となりました。

平成 26 年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

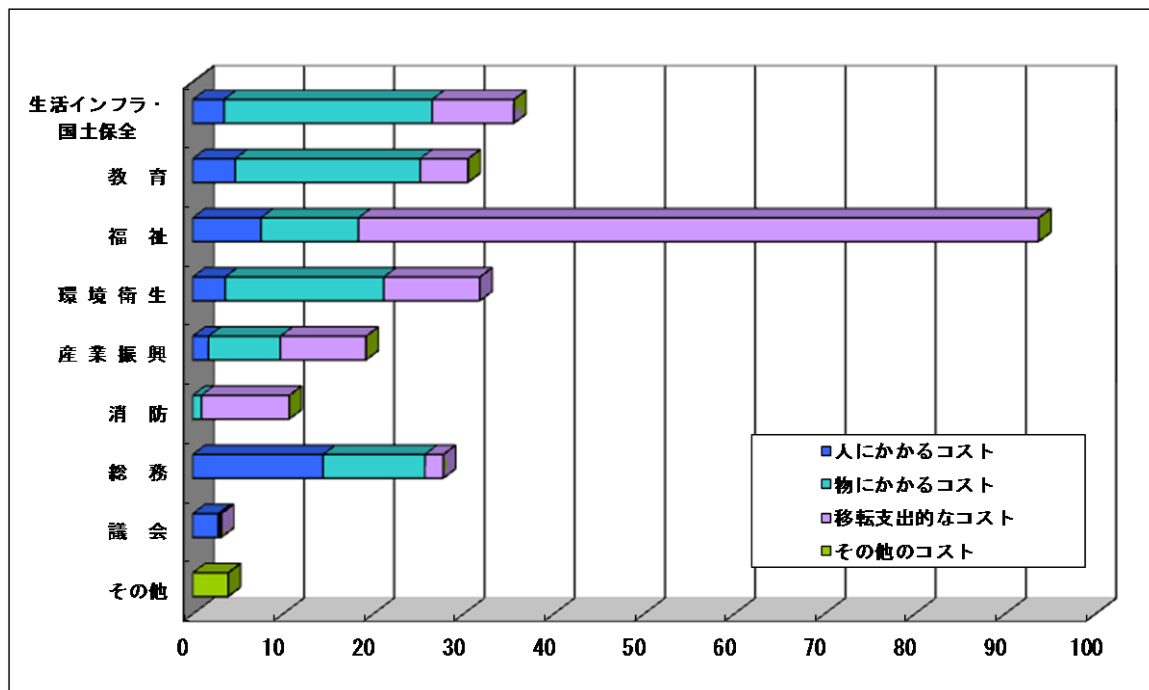


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成 26 年度は、「福祉」が 9,375 百万円で経常行政コスト全体の 36.6%、「生活インフラ・国土保全」が 3,559 百万円で 13.9%、「環境衛生」が 3,182 百万円で 12.4%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「総務」では、退職手当費の減などにより 48 百万円の減少、「福祉」で、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの支出の増により 482 百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支的的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより 7,537 百万円となり行政コスト全体の 29.4%となっています。

平成 26 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきかえると、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	25年度	26年度	増減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	58,938	57,037	△ 1,901
物にかかるコスト	129,054	136,971	7,917
移転支出的なコスト	164,304	180,525	16,221
その他のコスト	5,423	5,831	408
経常行政コスト合計 ①	357,719	380,364	22,645
経常収益			
使用料・手数料	12,233	11,944	△ 289
分担金・負担金・寄附金	15,978	14,363	△ 1,615
経常収益合計 ②	28,211	26,307	△ 1,904
純経常行政コスト (①-②)	329,508	354,057	24,549

※各年度末の現在人口は、平成 25 年度 67,911 人、平成 26 年度 67,424 人です。

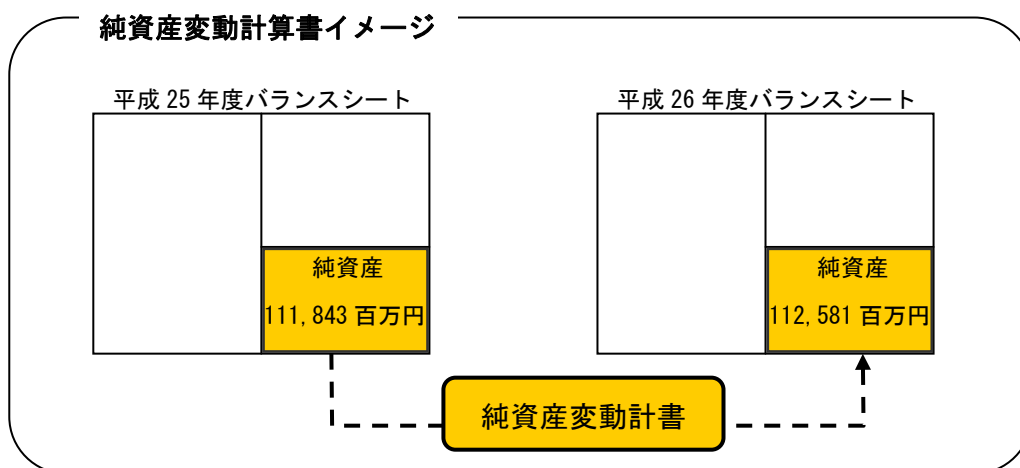
5. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



(2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P48 に掲載しています。】

平成 26 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,843	22,450	95,750	△ 6,357	0
純経常行政コスト	△ 23,872			△ 23,872	
一般財源、 補助金等受入	23,644	1,411		22,234	
臨時損益	△ 121			△ 121	
科目振替		△ 857	301	1,642	△ 1,087
資産評価替	0		0		0
その他	1,087			0	1,087
当年度増減	738	554	301	△ 117	0
期末純資産残高	112,581	23,004	96,051	△ 6,474	0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 26 年度の純資産合計は、前年度末から 738 百万円増加することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産が増加した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が赤レンガ倉庫整備事業などにより 554 百万円増加し、一般財源は 301 百万円増加しました。また、その他一般財源等は、117 百万円の減少となりました。

平成 25 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 26 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	22,450	公共資産等整備 国県補助金等	23,004	
	公共資産等整備 一般財源等	95,750	公共資産等整備 一般財源等	96,051	
	資産評価差額	0	資産評価差額	0	
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△6,357	その他一般財源等	△6,474	
純資産合計		111,843	純資産合計		112,581

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賄われたかをみていきます。純経常行政コスト 23,872 百万円に対して、地方税等一般財源が 16,474 百万円、補助金等受入が 7,170 百万円となり、差し引き 228 百万円の一般財源、補助金等受入のコスト超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賄えるように（プラスマイナスゼロに）していくことが望ましいと言えます。平成 26 年度は、前年度に比べ純経常行政コストは増加しました。これは、企業立地補助金などの経費の増加がコスト超過の主な要因と言えます。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 26 年度の 1 年間で、公共資産整備（1,764 百万円）、貸付金・出資金（1,280 百万円）、地方債償還（1,474 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、4,518 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（1,743 百万円）、減価償却（4,377 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 6,160 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 857 百万円減少、一般財源が 301 百万円増加、その他一般財源等は 1,642 百万円増加しました。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

(2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P49 に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		25年度	26年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	18,731	20,156	1,425
	収入合計	24,114	25,002	888
	収 支 額	5,383	4,846	△ 537
公共資産整備 収支の部	支出合計	6,482	4,510	△ 1,972
	収入合計	4,485	3,296	△ 1,189
	収 支 額	△ 1,997	△ 1,214	783
投資・財務的 収支の部	支出合計	3,918	4,176	258
	収入合計	745	642	△ 103
	収 支 額	△ 3,173	△ 3,534	△ 361
当年度歳計現金増減		213	98	△ 115
期首歳計現金残高		1,414	1,627	213
期末歳計現金残高		1,627	1,725	98

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成26年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で98百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は1,725百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より289百万円少ない28,842百万円、収入は404百万円少ない28,940百万円となっています。

【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は20,156百万円(人件費4,299百万円、物件費4,330百万円など)に対して、収入が25,002百万円(地方税14,078百万円、国県補助金等5,650百万円など)となり、収支額4,846百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債を示しています。

また、前年度との増減では支出は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金による社会保障給付の増や企業立地補助金の増加による補助金等の増により1,425百万円の増加、収入については分担金・負担金・寄附金(市道西浦1,2号線整備事業費負担金等)、基金取崩額(公共施設整備基金等)の増により888百万円の増加となりました。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出4,510百万円(公共資産整備支出4,075百万円、公共資産整備補助金等支出373百万円など)に対して、財源となった収入が3,296百万円(国県補助金等1,520百万円、地方債発行額1,002百万円など)となり、収支額1,214百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(駅舎等改築事業等)の減などにより1,972百万円の減少、収入については地方債発行額の減などにより1,189百万円の減少となりました。

【投資・財務的収支の部】

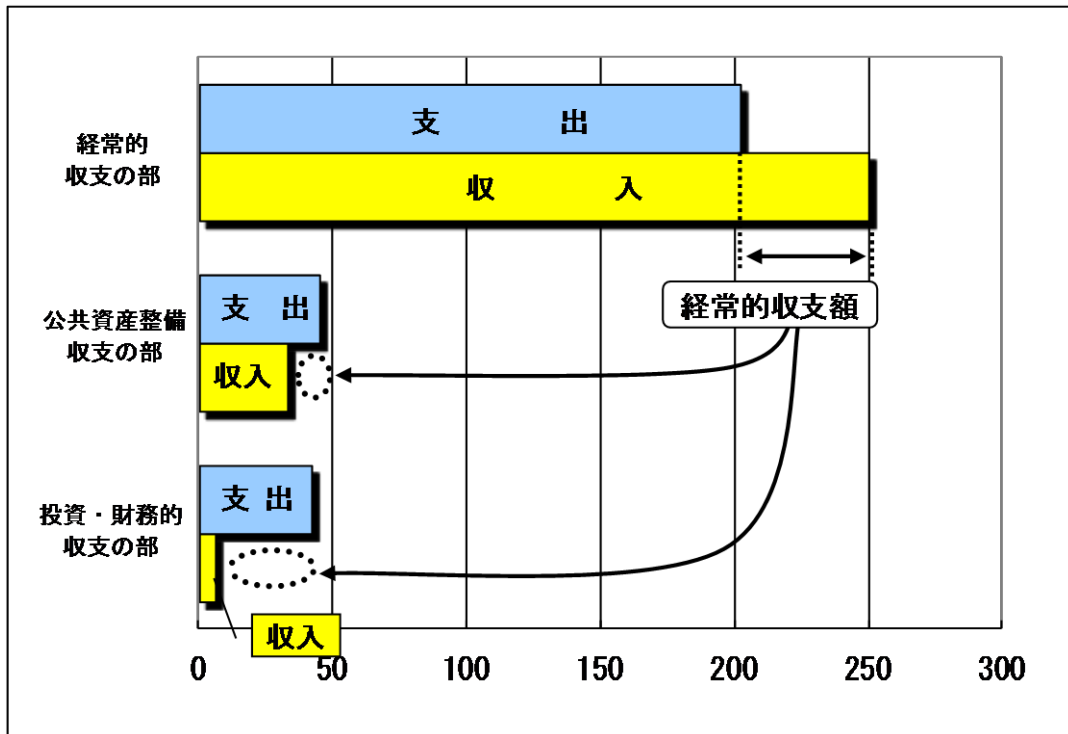
ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出4,176百万円(地方債償還額2,079百万円、基金積立額487百万円など)に対して、財源となった収入が642百万円(貸付金回収481百万円、公共資産等売却収入41百万円など)となり、収支額3,534百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

また、前年度との増減では支出が公共施設整備基金への積立の増加による基金積立額の増などにより258百万円の増加、収入については貸付金回収額の減などにより103百万円の減少となりました。

平成 26 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。

7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成26年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は93.9%、将来世代負担比率は16.3%となり、前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が0.9%増加しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
過去及び現世代負担比率	93.0%	93.9%	0.9%
将来世代負担比率	16.6%	16.3%	△0.3%

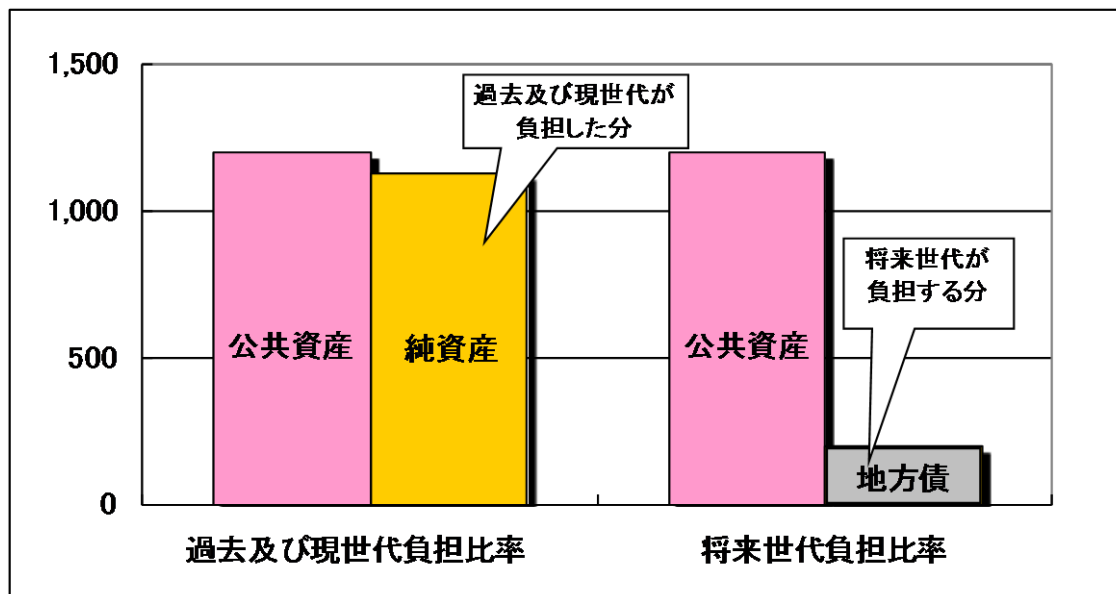
計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。



(2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 26 年度末の本市においては、前年度と同じ 4.4 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.4	4.4	—

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 26 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)47.3%、教育(教育費)26.7%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)8.9%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	56,720,613	47.2%	56,679,714	47.3%	△ 40,899	0.1%
教 育	31,841,505	26.5%	32,007,209	26.7%	165,704	0.2%
福 祉	5,418,043	4.5%	5,295,097	4.4%	△ 122,946	△0.1%
環 境 衛 生	8,852,014	7.4%	8,496,038	7.1%	△ 355,976	△0.3%
産 業 振 興	10,413,644	8.6%	10,703,694	8.9%	290,050	0.3%
消 防	1,089,144	0.9%	1,049,647	0.9%	△ 39,497	—
総 務	5,920,482	4.9%	5,702,871	4.7%	△ 217,611	△0.2%
合 計	120,255,445	100.0%	119,934,270	100.0%	△ 321,175	—

生活インフラ・国土保全……………道路、橋りょう、市営住宅など
 教 育……………小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
 福 祉……………福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど
 環 境 衛 生……………健康管理センター、清掃センター、斎苑など
 産 業 振 興……………漁港、造林など
 消 防……………防災センター、避難地誘導標識など
 総 務……………市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%程度とされています。

平成 26 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 49.8%で、前年度に比べ 1.4%増加しています。

名 称	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
資産老朽化比率	48.4%	49.8%	1.4%

計 算 式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成26年度末の本市において、受益者負担比率は6.9%となり前年度に比べ1.0%減少しています。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
受益者負担比率	7.9%	6.9%	△1.0%

計 算 式 ★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成26年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は21.4%となり前年度に比べ1.2%の増となりました。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	20.2%	21.4%	1.2%

計 算 式 ★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%程度とされています。

平成26年度末の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より0.8%増加した101.3%となっています。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
行政コスト対税収等比率	100.5%	107.4%	6.9%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年程度とされています。

平成26年度末の本市における地方債の償還可能年数は、前年度より1.6年増加した6.0年となっています。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
地方債の償還可能年数	4.4年	6.0年	1.6年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

(9) 一人当たりの地方債残高

地方債の残高を人口で除することで、一人当たりの地方債残高を見ることができます。

平成26年度末の本市における一人当たりの地方債残高は、前年度より3.1千円減少した290.1千円となっています。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
一人当たりの地方債残高	293.2千円	290.1千円	△3.1千円

計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{一人当たりの地方債残高} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人 口}}$$

※「地方債残高」は、バランシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

※各年度末の現在人口は、平成25年度67,911人、平成26年度67,424人です。

(10) 一人当たりの純資産

純資産を人口で除することで、一人当たりの純資産を見ることができます。

平成26年度末の本市における一人当たりの純資産は、前年度より23千円増加した1,670千円となっています。

名 称	平成25年度	平成26年度	増 減
一人当たりの純資産	1,647千円	1,670千円	23千円

計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{一人当たりの純資産} = \frac{\text{純資産}}{\text{人 口}}$$

※各年度末の現在人口は、平成25年度67,911人、平成26年度67,424人です。

第2 連結財務書類

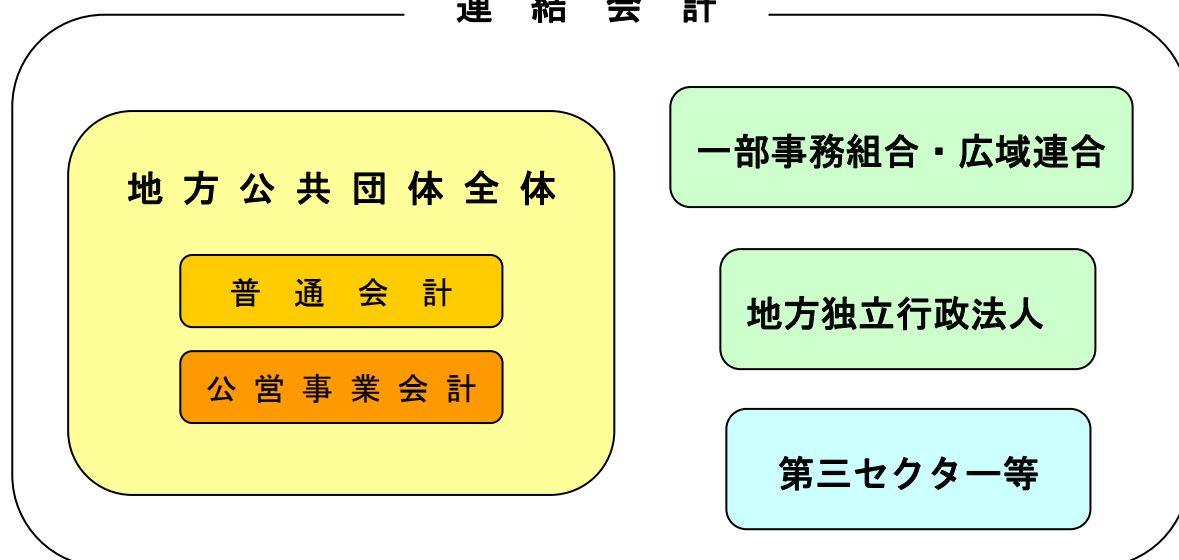
1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体
敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。
- 一部事務組合・広域連合
敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。
※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。
- 地方独立行政法人
敦賀市が設立した地方独立行政法人を対象としています。
- 第三セクター等
敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連 結 会 計



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
			公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
		公 営 事 業 会 計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業	介護保険特別会計
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
			一部事務組合・広域連合	嶺南広域行政組合
		敦賀美方消防組合		
		福井県市町総合事務組合		
		福井県自治会館組合		
		福井県後期高齢者医療広域連合		
		地方独立行政法人	敦賀市立看護大学	
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

2. 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成27年3月31日（平成26年度末）

出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計、敦賀市立看護大学及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成26年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P50 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 26 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
公共資産	119,938	189,468	1,299	1,289	588	64	192,708
投資等	10,560	10,400	602	0	508	△ 1,141	10,369
流動資産	5,203	9,913	373	110	343	0	10,739
資産合計	135,701	209,781	2,274	1,398	1,440	△ 1,077	213,816

【貸方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
固定負債	20,751	50,545	1,059	229	14	△ 217	51,630
流動負債	2,369	12,389	129	90	36	△ 30	12,614
純資産合計	112,581	146,847	1,086	1,079	1,390	△ 830	149,572
負債・純資産合計	135,701	209,781	2,274	1,398	1,440	△ 1,077	213,816

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 26 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 76 億円減少した 2,138 億円に、負債合計は 54 億円増加して 642 億円に、純資産合計は 130 億円減少した 1,496 億円となりました。

【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,138 億円、地方公共団体全体が 2,098 億円となっています。一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,357 億円の 1.5 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業（333 億円※相殺消去前）、環境衛生の病院事業（115 億円※相殺消去前）や水道事業（122 億円※相殺消去前）などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

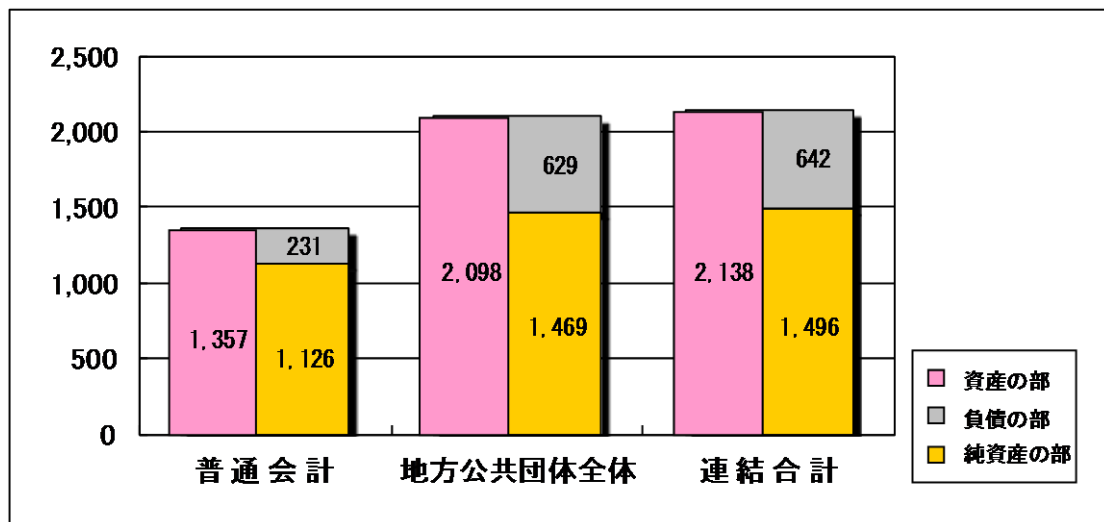
【負債の部】

負債合計については、連結合計の 642 億円に対して、地方公共団体全体で 629 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の 2.8 倍となっています。資産合計が 1.5 倍であるのに対し、負債合計が 2.7 倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

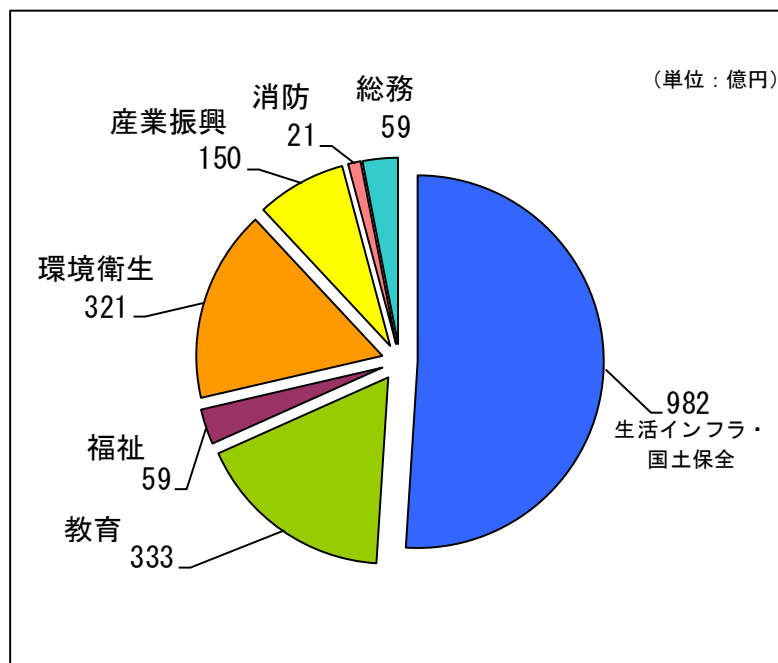
平成 26 年度 連結バランスシート構成概要

(単位：億円)



平成 26 年度 連結バランスシート有形固定資産内訳

(単位：億円)



(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 26 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
公共資産	1,779	2,810	19	19	9	1	2,858
投資等	157	154	9	0	8	△ 17	154
流動資産	77	147	6	2	4	0	159
資産合計	2,013	3,111	34	21	21	△ 16	3,171

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
固定負債	308	750	16	3	0	△ 3	766
流動負債	35	183	2	1	1	0	187
純資産合計	1,670	2,178	16	16	20	△ 12	2,218
負債・純資産合計	2,013	3,111	34	21	21	△ 16	3,171

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 26 年度末の現在人口は、67,424 人です。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P53 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 26 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
経常行政コスト							
人にかかるコスト	3,840	7,627	776	228	496	4	9,131
物にかかるコスト	9,235	15,916	249	149	275	△ 351	16,238
移転支出的なコスト	12,172	21,398	7,129	0	3	△ 2,309	26,221
その他のコスト	393	1,516	224	1	7	0	1,748
経常行政コスト合計 ①	25,640	46,457	8,378	378	781	△ 2,656	53,338
経常収益							
使用料・手数料	805	806	3	0	0	0	809
分担金・負担金・寄附金	969	5,784	5,160	18	3	△ 2,236	8,729
保険料	0	3,072	0	0	0	0	3,072
事業収益	0	8,748	0	38	712	△ 364	9,134
その他特定行政サービス収入	0	11	21	307	81	△ 74	346
経常収益合計 ②	1,774	18,421	5,184	363	796	△ 2,674	22,090
純経常行政コスト (①-②)	23,872	28,036	3,194	15	△ 15	18	31,248

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 26 年度末の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 533 億円に対して、経常収益が 221 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 312 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 256 億円に対して、連結合計が 533 億円、地方公共団体全体が 465 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（72 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（55 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」、環境衛生における病院事業（75 億円※相殺消去前）や生活インフラ・国土保全における公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（73 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の約 1 割を占

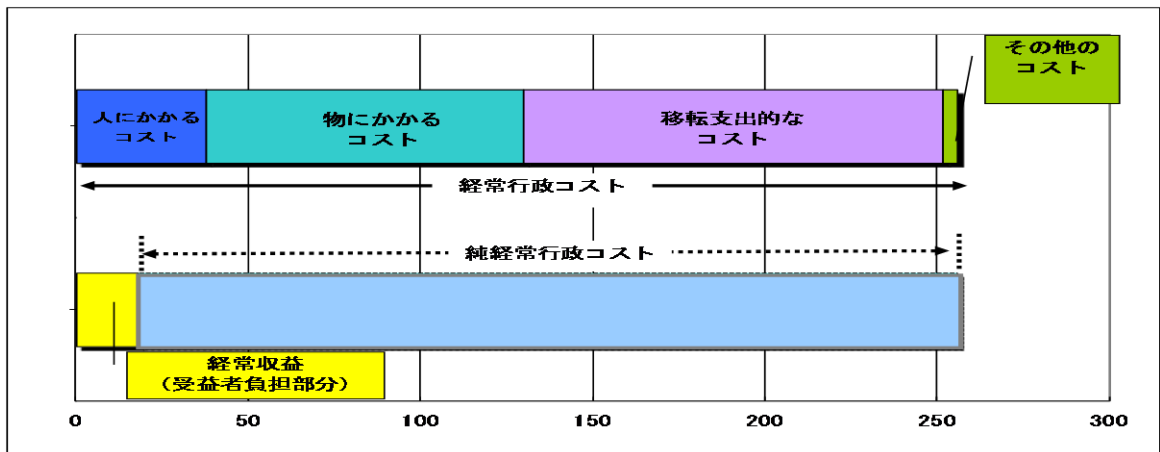
めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の51%を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計18億円に対して、地方公共団体全体で184億円、連結合計で221億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において6.9%となっていた受益者負担割合は、連結合計では41.4%となっています。

平成26年度 連結行政コスト計算書概要図

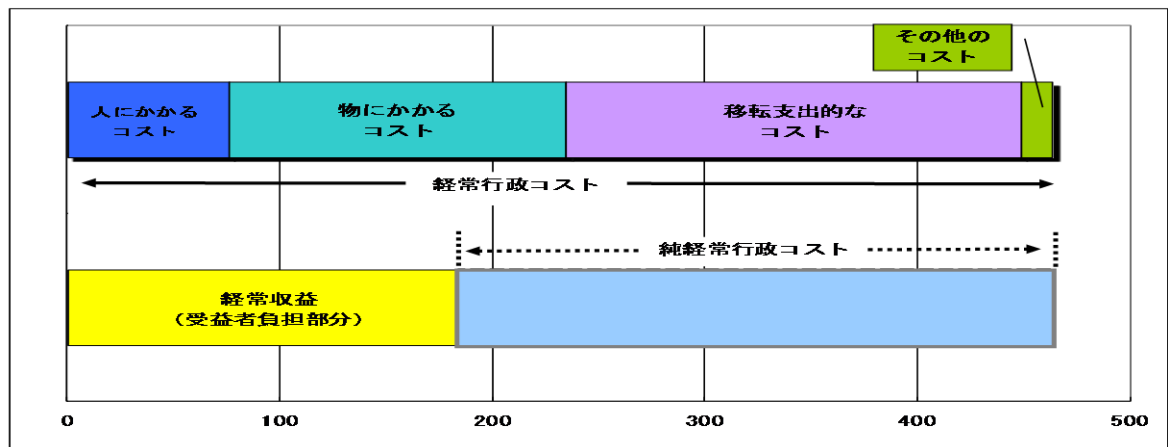
●普通会計

(単位：億円)



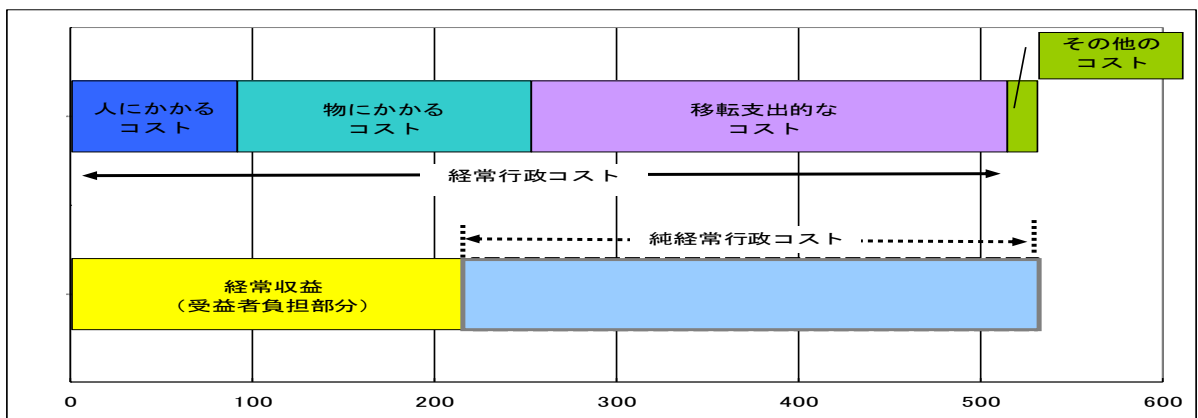
●地方公共団体全体

(単位：億円)



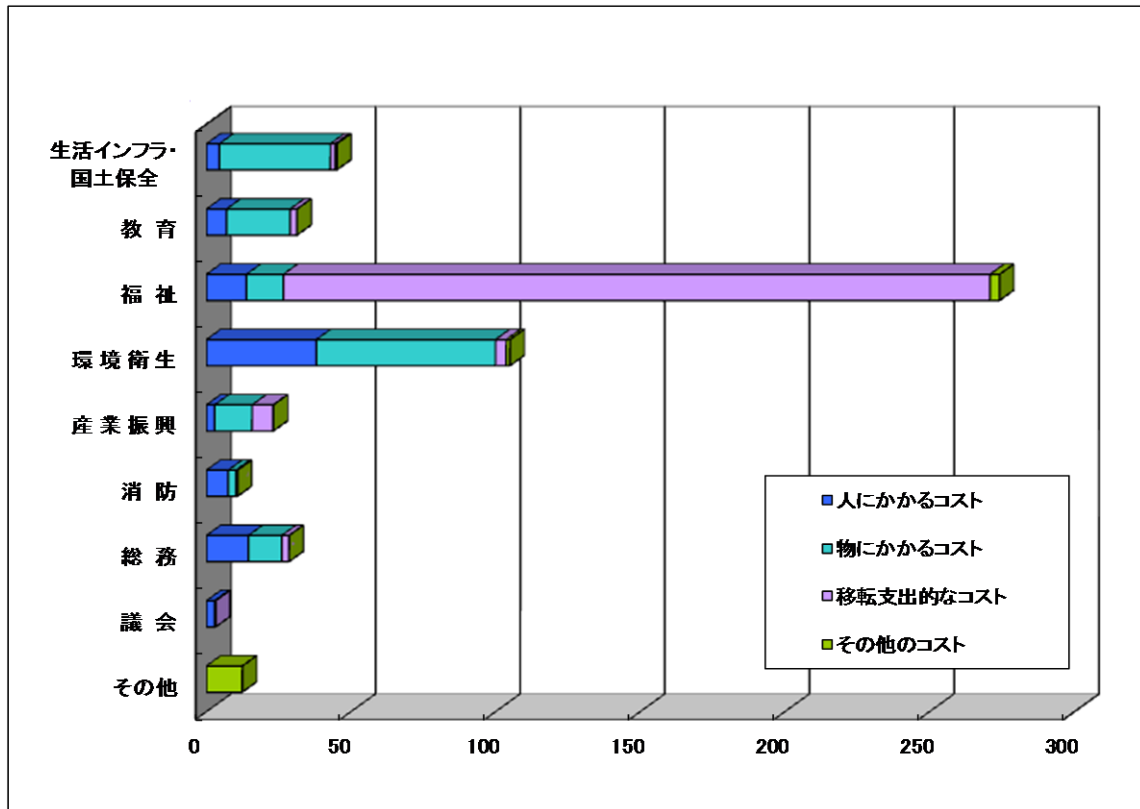
●連結合計

(単位：億円)



平成 26 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（２）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 26 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
経常行政コスト							
人にかかるコスト	57,037	113,121	11,510	3,376	7,352	64	135,423
物にかかるコスト	136,971	236,056	3,691	2,205	4,081	△ 5,203	240,830
移転支的コスト	180,525	317,364	105,733	10	48	△ 34,255	388,900
その他のコスト	5,831	22,493	3,318	13	102	0	25,926
経常行政コスト合計 ①	380,364	689,034	124,252	5,604	11,583	△ 39,394	791,079
経常収益							
使用料・手数料	11,944	11,953	46	0	0	0	11,999
分担金・負担金・寄附金	14,363	85,792	76,527	264	37	△ 33,161	129,459
保険料	0	45,561	0	0	0	0	45,561
事業収益	0	129,745	0	560	10,566	△ 5,400	135,471
その他特定行政サービス収入	0	168	305	4,553	1,206	△ 1,094	5,138
経常収益合計 ②	26,307	273,219	76,878	5,377	11,809	△ 39,655	327,628
純経常行政コスト (①-②)	354,057	415,815	47,374	227	△ 226	261	463,451

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 26 年度末の現在人口は、67,424 人です。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 26 年度 連結純資産変動計算書概要版

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
期首純資産残高	111,843	160,196	986	1,087	1,375	△ 1,161	162,483
純経常行政コスト	△ 23,872	△ 28,036	△ 3,194	△ 15	15	△ 18	△ 31,248
一般財源、 補助金等受入	23,644	28,345	3,295	54	0	0	31,693
臨時損益	△ 121	△ 125	0	△ 3	0	0	△ 128
出資の受入・新規設 立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替え による変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	1,087	1,087	0	0	0	0	1,087
その他	0	△ 14,619	△ 1	227	0	78	△ 14,315
当年度増減	738	△ 13,348	100	263	15	60	△ 12,911
期末純資産残高	112,581	146,848	1,086	1,350	1,390	△ 1,101	149,572

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 26 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 312 億円に対して、地方税等一般財源が 165 億円、補助金等受入が 152 億円となり、差し引き 5 億円の収入超過が生じました。地方公共団体全体では、会計制度の変更により資産が減少しており、前年度から 133 億円減少しています。結果、純資産残高は前年度から 129 億円減少し 1,496 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 46 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 44 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 32 億円に対して、補助金等受入 33 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P58 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 26 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計						
経常的 収支の部	支出合計	20,157	40,186	8,356	308	742	△ 2,674	46,917
	収入合計	24,650	45,758	8,509	427	781	△ 2,655	52,819
	収 支 額	4,493	5,572	153	119	39	19	5,902
公共資産整備 収支の部	支出合計	4,510	6,588	438	17	10	0	7,052
	収入合計	3,296	5,129	416	0	0	0	5,545
	収 支 額	△ 1,214	△ 1,459	△ 22	△ 17	△ 10	0	△ 1,507
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,172	5,234	164	3	33	0	5,435
	収入合計	642	1,030	70	0	2	△ 15	1,086
	収 支 額	△ 3,530	△ 4,204	△ 94	△ 3	△ 31	△ 15	△ 4,349
当年度歳計現金増減		△ 251	△ 91	37	99	△ 2	4	46
期首歳計現金残高		5,274	7,538	336	0	236	40	8,150
期末歳計現金残高		5,023	7,447	373	99	234	44	8,196

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 26 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 59 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 15 億円の不足、投資・財務的収支額 43 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 0.5 億円が増加となりました。結果、期首において 81.5 億円であった資金残高は、平成 26 年度末では微増した 82 億円となっています。

7. 連結財務書類に係る分析

(1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

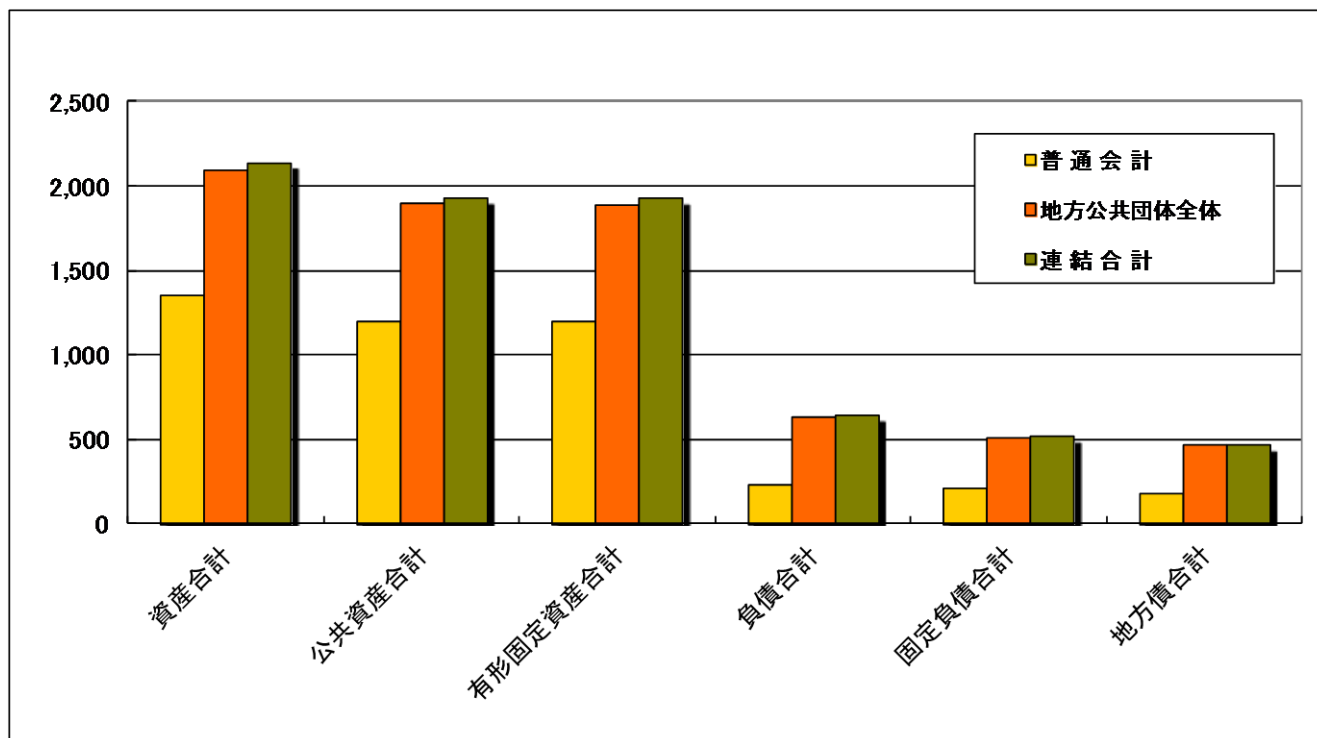
A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	135,701	209,781	213,816	1.58	1.02
公共資産合計	119,938	189,468	192,708	1.61	1.02
有形固定資産合計	119,934	189,281	192,508	1.61	1.02
負債合計	23,120	62,933	64,244	2.78	1.02
固定負債合計	20,751	50,544	51,630	2.49	1.02
地方債合計	17,842	46,369	46,369	2.60	1.00

平成26年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率

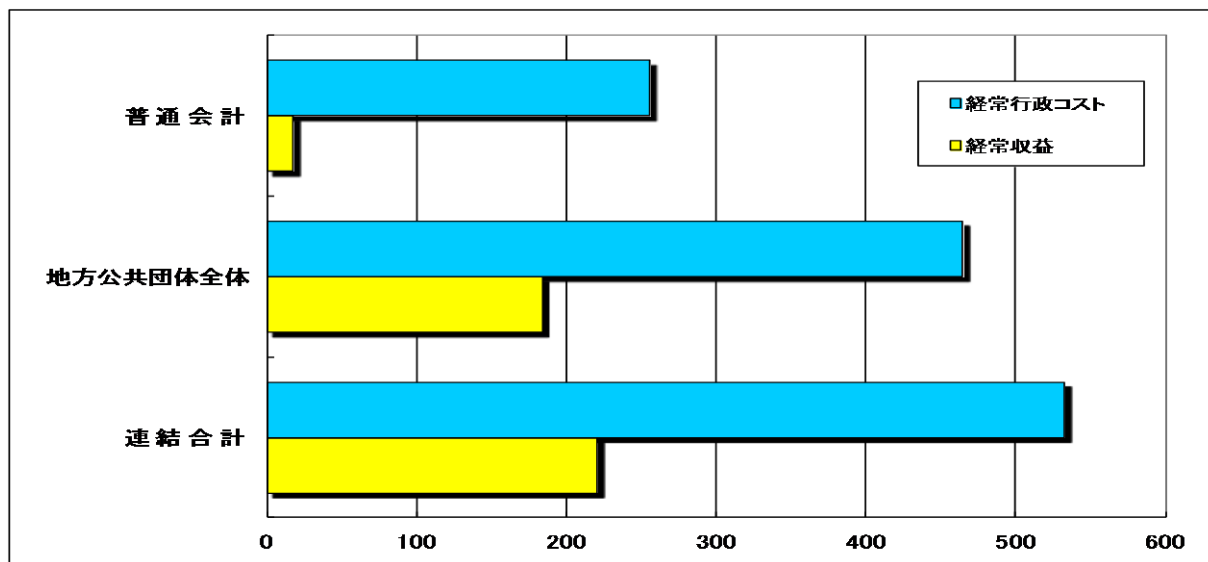
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	25,646	46,457	53,338	2.08	1.15
人にかかるコスト	3,846	7,627	9,131	2.37	1.20
物にかかるコスト	9,235	15,916	16,238	1.76	1.02
移転支的的なコスト	12,172	21,398	26,221	2.15	1.23
その他のコスト	393	1,516	1,748	4.45	1.15
経常収益 ②	1,774	18,421	22,090	12.45	1.20
純経常行政コスト (①-②)	23,872	28,036	31,248	1.31	1.11

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

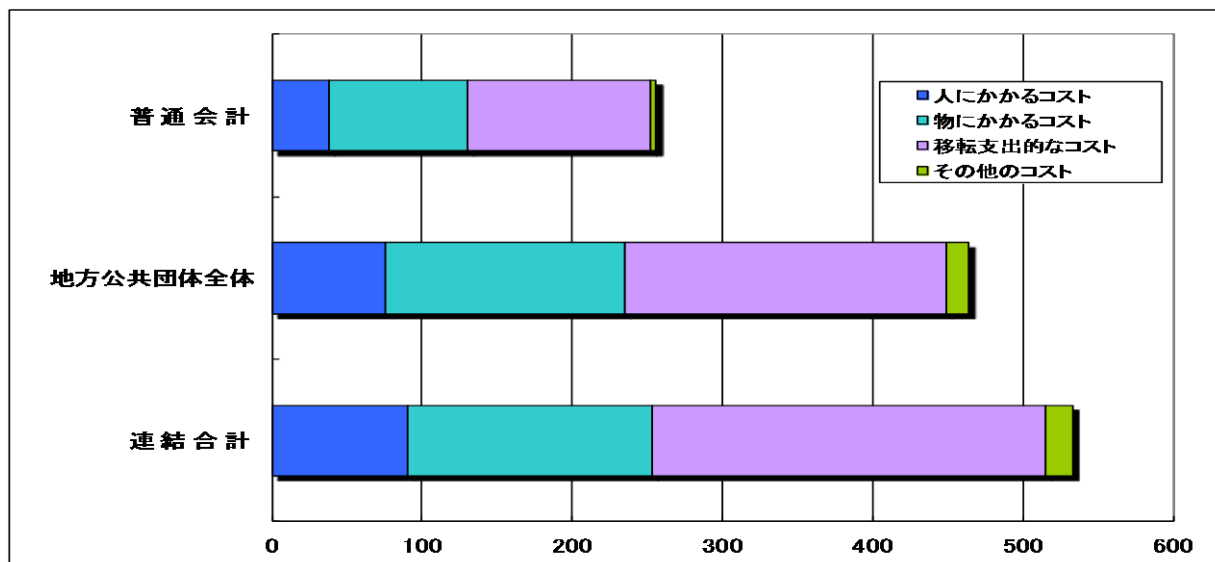
平成 26 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較

(単位：億円)



平成 26 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)

(単位：億円)

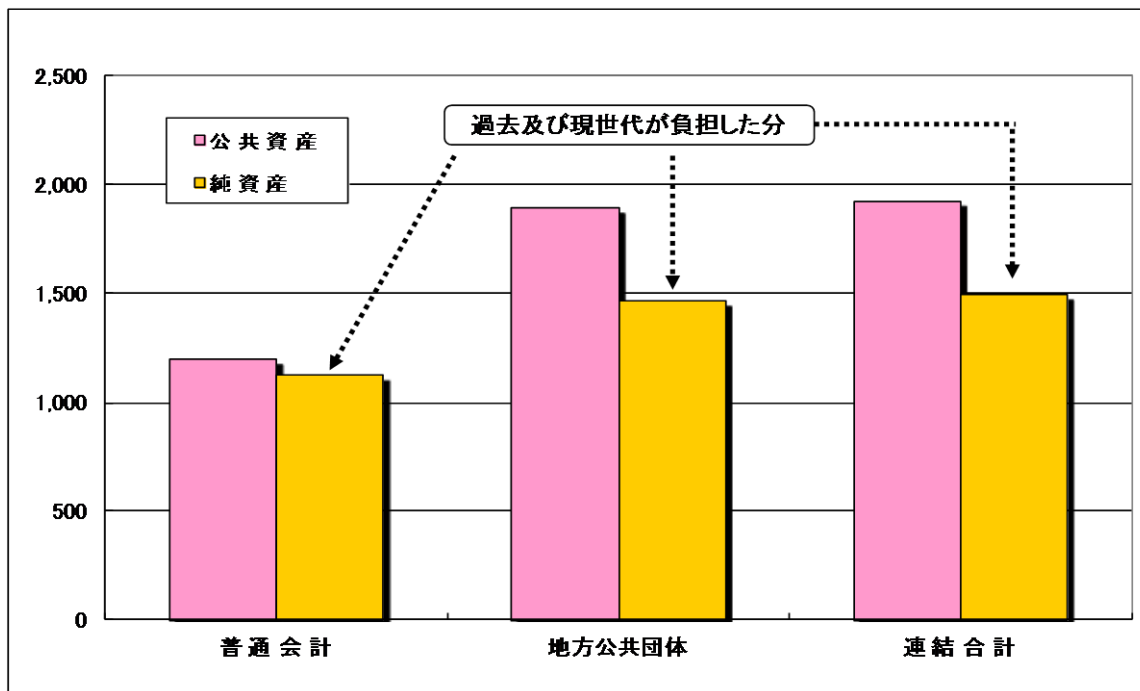


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	平成25年度	93.0%	81.0%	81.5%
	平成26年度	93.9%	77.5%	77.6%
	増 減	0.9%	△ 3.5%	△ 3.9%
将来世代負担比率	平成25年度	16.6%	25.7%	25.5%
	平成26年度	16.3%	26.5%	26.3%
	増 減	△ 0.3%	0.8%	0.8%

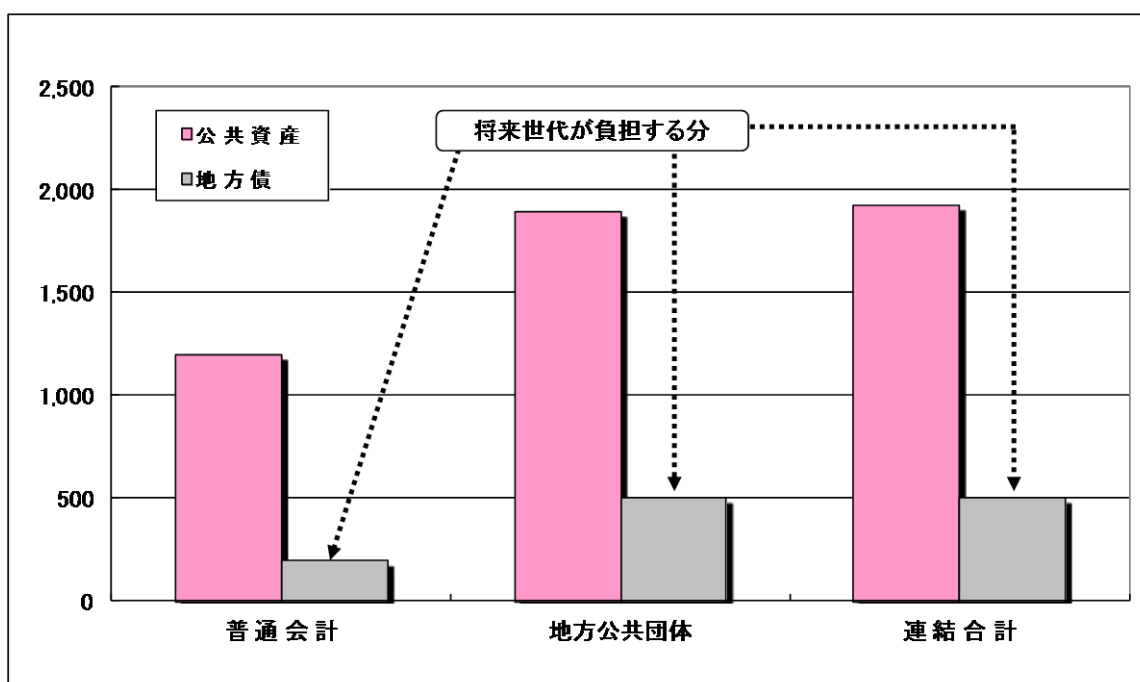
平成26年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成26年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成 26 年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全 51.0%、教育 17.3%、環境衛生 16.7%となりました。

有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

名 称	普 通 会 計		地方公共団体全体		連 結 合 計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	56,679,714	47.3%	98,195,716	51.9%	98,195,716	51.0%
教 育	32,007,209	26.7%	32,007,209	16.9%	33,282,994	17.3%
福 祉	5,295,097	4.4%	5,295,097	2.8%	5,883,143	3.0%
環 境 衛 生	8,496,038	7.1%	32,076,536	16.9%	32,076,536	16.7%
産 業 振 興	10,703,694	8.9%	14,953,515	7.9%	15,018,172	7.8%
消 防	1,049,647	0.9%	1,049,647	0.6%	2,095,331	1.1%
総 務	5,702,871	4.7%	5,702,871	3.0%	5,956,263	3.1%
合 計	119,934,270	100.0%	189,280,591	100.0%	192,508,155	100.0%

各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など

教 育……普通会計の教育

福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、
社会福祉事業団など

環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など

産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など

消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など

総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

(4) 受益者負担比率

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	平成25年度	7.9%	40.3%	41.7%
	平成26年度	6.9%	39.7%	41.4%
	増減	△1.0%	△0.6%	△0.3%

(5) 地方債の償還可能年数

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
地方債の 償還可能年数	平成25年度	4.4年	9.9年	9.5年
	平成26年度	6.0年	11.6年	11.0年
	増減	1.6年	1.7年	1.5年

(6) 一人当たりの地方債残高

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
一人当たりの 地方債残高	平成25年度	293.2千円	749.4千円	750.0千円
	平成26年度	290.1千円	744.5千円	745.1千円
	増減	△3.1千円	△4.9千円	△4.9千円

(7) 一人当たりの純資産

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
一人当たりの 純資産	平成25年度	1,647千円	2,359千円	2,393千円
	平成26年度	1,670千円	2,178千円	2,218千円
	増減	23千円	△181千円	△175千円

資料編

財務書類に関する用語解説

バランスシートに関する用語

有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

行政コスト計算書に関する用語

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

純資産変動計算書に関する用語

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万円、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

資金収支計算書に関する用語

経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入)

公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

平成26年度 バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,841,987
①生活インフラ・国土保全	56,679,714	(2) 長期未払金	
②教育	32,007,209	①物件の購入等	0
③福祉	5,295,097	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,496,038	③その他	0
⑤産業振興	10,703,694	長期未払金計	0
⑥消防	1,049,647	(3) 退職手当引当金	2,908,897
⑦総務	5,702,871	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	119,934,270	固定負債合計	20,750,884
(2) 売却可能資産	3,917		
公共資産合計	119,938,187		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,714,528
①投資及び出資金	1,465,130	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,465,130	(4) 翌年度支払予定退職手当	463,678
(2) 貸付金	71,375	(5) 賞与引当金	190,581
(3) 基金等		流動負債合計	2,368,787
①退職手当目的基金	206,117		
②その他特定目的基金	3,880,235	負債合計	23,119,671
③土地開発基金	2,032,241		
④その他定額運用基金	247,700		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,366,293		
(4) 長期延滞債権	2,995,056		
(5) 回収不能見込額	△ 337,845		
投資等合計	10,560,009		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,675,003		
②減債基金	622,970		
③歳計現金	1,725,346		
現金預金計	5,023,319		
(2) 未収金			
①地方税	199,849		
②その他	43,152		
③回収不能見込額	△ 63,340		
未収金計	179,661		
流動資産合計	5,202,980		
資 産 合 計	135,701,176		
		純 資 産 合 計	112,581,505
		負債・純資産合計	135,701,176

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,988,995 千円
②教育	2,851,941 千円
③福祉	1,784,695 千円
④環境衛生	618,522 千円
⑤産業振興	2,013,376 千円
⑥消防	3,383 千円
⑦総務	691,951 千円
計	12,952,863 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,028,256 千円
②地方債	781,907 千円
③一般財源等	10,142,700 千円
計	12,952,863 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	329,425 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,112,127 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,556,272 千円	19,556,272 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	13,460,994 千円		13,460,994 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	541,997 千円		541,997 千円
退職手当負担見込額	4,552,864 千円	4,552,864 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,332,274 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,680,203 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,468,188 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,183,883 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,779,853 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は27,662,160千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は91,419,013千円です。

平成25年度 バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		17,832,315
	56,720,613	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	31,841,505		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	5,418,043		0
④	環境衛生	③	その他
	8,852,014		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	10,413,644		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	1,089,144		3,248,144
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	5,920,482		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	120,255,445		21,080,459
(2)	売却可能資産		
	3,917	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	120,259,362		2,078,770
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	378,305		0
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		563,560
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	378,305		204,415
(2)	貸付金		流動負債合計
	91,395		2,846,745
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		23,927,204
	205,757		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	4,361,346		
③	土地開発基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	2,039,458		22,450,160
④	その他定額運用基金	2	公共資産等整備一般財源等
	227,689		95,750,321
⑤	退職手当組合積立金	3	その他一般財源等
	0		△ 6,357,404
	基金等計	4	資産評価差額
	6,834,250		△ 245
(4)	長期延滞債権		純資産合計
	2,933,257		111,842,832
(5)	回収不能見込額		
	△ 313,550		
	投資等合計		負債・純資産合計
	9,923,657		135,770,036
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	2,672,400		
②	減債基金		
	974,455		
③	歳計現金		
	1,627,276		
	現金預金計		
	5,274,131		
(2)	未収金		
①	地方税		
	255,091		
②	その他		
	129,117		
③	回収不能見込額		
	△ 71,322		
	未収金計		
	312,886		
	流動資産合計		
	5,587,017		
	資産合計		
	135,770,036		

平成26年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	264,624
①生活インフラ・国土保全	840,646	(2) 長期未払金	
②教育	474,716	①物件の購入等	0
③福祉	78,534	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	126,009	③その他	0
⑤産業振興	158,752	長期未払金計	0
⑥消防	15,568	(3) 退職手当引当金	43,143
⑦総務	84,582	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,778,807	固定負債合計	307,767
(2) 売却可能資産	58	2 流動負債	
公共資産合計	1,778,865	(1) 翌年度償還予定地方債	25,429
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,877
		(5) 賞与引当金	2,827
		流動負債合計	35,133
2 投資等		負債合計	342,900
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
①投資及び出資金	21,730	1 公共資産等整備国県補助金等	341,185
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,424,589
投資及び出資金計	21,730	3 その他一般財源等	△ 96,016
(2) 貸付金	1,059	4 資産評価差額	△ 4
(3) 基金等		純資産合計	1,669,754
①退職手当目的基金	3,057		
②その他特定目的基金	57,550		
③土地開発基金	30,141		
④その他定額運用基金	3,674		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	94,422		
(4) 長期延滞債権	44,421		
(5) 回収不能見込額	△ 5,011		
投資等合計	156,621		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	39,674		
②減債基金	9,240		
③歳計現金	25,589		
現金預金計	74,503		
(2) 未収金			
①地方税	2,964		
②その他	640		
③回収不能見込額	△ 939		
未収金計	2,665		
流動資産合計	77,168		
資 産 合 計	2,012,654	負債・純資産合計	2,012,654

平成27年3月31日現在人口

67,424 人

平成26年度 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,400,762	13.3%	312,627	409,902	651,542	313,767	150,853	99	1,298,972	263,000			0
(2)退職手当引当金繰入等	254,318	1.0%	21,522	39,468	68,299	29,105	17,889	0	73,442	4,492			0
(3)賞与引当金繰入額	190,581	0.7%	13,534	23,051	37,405	18,086	8,657	6	74,791	15,041			0
小計	3,845,661	15.0%	347,683	472,422	757,246	360,968	177,499	104	1,447,205	282,533			0
2													
(1)物件費	4,330,183	16.9%	125,232	1,221,418	771,283	1,024,088	233,890	31,041	901,434	21,797			0
(2)維持補修費	541,809	2.1%	431,144	51,142	26,176	18,191	6,432	417	8,307	0			
(3)減価償却費	4,363,119	17.0%	1,749,981	776,241	282,879	716,473	555,414	64,877	217,254				
小計	9,235,111	36.0%	2,306,357	2,048,801	1,080,338	1,758,752	795,736	96,335	1,126,995	21,797			0
(1)社会保障給付	5,073,555	19.8%		35,521	5,034,020	4,014							
(2)補助金等	2,618,472	10.2%	29,989	440,586	130,983	66,893	768,671	972,962	195,777	12,611			0
(3)他会計等への支出額	4,106,403	16.0%	744,894	0	2,224,982	960,951	175,576	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	373,282	1.5%	130,082	53,760	147,117	30,333	4,156	792	7,042				0
小計	12,171,712	47.5%	904,965	529,867	7,537,102	1,062,191	948,403	973,754	202,819	12,611			0
(1)支払利息	242,453	0.9%								242,453			
(2)回収不能見込計上額	150,700	0.6%									150,700		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	393,153	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	242,453	150,700		0
経常行政コスト a	25,645,637		3,559,005	3,051,090	9,374,686	3,181,911	1,921,638	1,070,193	2,777,019	316,941	242,453	150,700	0
(構成比率)			13.9%	11.9%	36.6%	12.4%	7.5%	4.2%	10.8%	1.2%	0.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	805,311		133,333	48,649	226,350	97,079	1,673	0	56,771	0	130,115		0	111,341
2 分担金・負担金・寄附金 c	988,362		310,359	2,018	282,645	990	4,047	300	40,465	0	0		0	327,538
経常収益合計 d	1,773,673		443,692	50,667	508,995	98,069	5,720	300	97,236	0	130,115		0	438,879
(b+c) d/a	6.9%		12.5%	1.7%	5.4%	3.1%	0.3%	0.0%	3.5%	0.0%	53.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	23,871,964		3,115,313	3,000,423	8,865,691	3,083,842	1,915,918	1,069,893	2,679,783	316,941	112,338	150,700	0	△ 438,879

平成26年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	50,439	13.3%	4,637	6,079	9,663	4,655	2,237	1	19,266	3,901			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,772	1.0%	319	585	1,013	432	267	0	1,089	67			0
(3)賞与引当金繰入額	2,826	0.7%	201	342	555	288	128	0	1,109	223			0
小計	57,037	15.0%	5,157	7,006	11,231	5,355	2,632	1	21,464	4,191			0
2													
(1)物件費	64,222	16.9%	1,857	18,115	11,439	15,189	3,469	460	13,370	323			0
(2)維持補修費	8,036	2.1%	6,395	759	388	270	95	6	123	0			
(3)減価償却費	64,712	17.0%	25,955	11,513	4,196	10,626	8,238	962	3,222				
小計	136,970	36.0%	34,207	30,387	16,023	26,085	11,802	1,428	16,715	323			0
3													
(1)社会保障給付	75,249	19.8%		527	74,662	60							
(2)補助金等	38,837	10.2%	445	6,535	1,943	992	11,401	14,430	2,904	187			0
(3)他会計等への支出額	60,904	16.0%	11,048	0	33,000	14,252	2,604	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,536	1.5%	1,929	797	2,182	450	62	12	104				0
小計	180,526	47.5%	13,422	7,859	111,787	15,754	14,067	14,442	3,008	187			0
4													
(1)支払利息	3,596	0.9%									3,596		
(2)回収不能見込計上額	2,235	0.6%										2,235	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,831	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,596	2,235	0
経常行政コスト a	380,364		52,786	45,252	139,041	47,194	28,501	15,871	41,187	4,701	3,596	2,235	0
(構成比率)			13.9%	11.9%	36.6%	12.4%	7.5%	4.2%	10.8%	1.2%	0.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	11,945		1,978	722	3,357	1,440	25	0	842	0	1,930	0	1,651
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,362		4,603	30	4,192	15	60	4	600	0	0	0	4,858
経常収益合計 d	26,307		6,581	752	7,549	1,455	85	4	1,442	0	1,930	0	6,509
(b+c)/a	6.9%		12.5%	1.7%	5.4%	3.1%	0.3%	0.0%	3.5%	0.0%	53.7%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	354,057		46,205	44,500	131,492	45,739	28,416	15,867	39,745	4,701	1,666	2,235	△ 6,509

平成27年3月31日現在人口

67,424人

平成26年度 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,842,832	22,450,160	95,750,321	△ 6,357,404	△ 245
純経常行政コスト	△ 23,871,964			△ 23,871,964	
一般財源					
地方税	14,089,767			14,089,767	
地方交付税	585,235			585,235	
その他行政コスト充当財源	1,799,278			1,799,278	
補助金等受入	7,170,565	1,410,510		5,760,055	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 121,033			△ 121,033	
公共資産売却却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,763,866	△ 1,763,866	
公共資産処分による財源増	0	0	1,046,240	40,585	△ 1,086,825
貸付金・出資金等への財源投入			1,279,642	△ 1,279,642	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,742,877	1,742,877	
減価償却による財源増		△ 856,632	△ 3,519,913	4,376,545	
地方債償還等に伴う財源振替			1,474,204	△ 1,474,204	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,086,825				1,086,825
その他	0			0	
期末純資産残高	112,581,505	23,004,038	96,051,483	△ 6,473,771	△ 245

平成26年度 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,298,624
物件費	4,330,183
社会保障給付	5,073,555
補助金等	2,618,472
支払利息	242,453
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,930,040
その他支出	662,842
支出合計	20,156,169
地方税	14,077,739
地方交付税	585,235
国県補助金等	5,650,168
使用料・手数料	697,216
分担金・負担金・寄附金	655,550
諸収入	450,010
地方債発行額	722,000
基金取崩額	870,483
その他収入	1,294,173
収入合計	25,002,574
経常的収支額	4,846,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,075,105
公共資産整備補助金等支出	373,282
他会計等への建設費充当財源繰出支	61,651
支出合計	4,510,038
国県補助金等	1,520,397
地方債発行額	1,002,200
基金取崩額	446,454
その他収入	326,723
収入合計	3,295,774
公共資産整備収支額	△ 1,214,264

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	474,780
基金積立額	487,305
定額運用基金への繰出支	20,248
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,114,712
地方債償還額	2,078,770
長期未払金支払支	0
支出合計	4,175,815
国県補助金等	0
貸付金回収額	481,047
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,585
その他収入	120,112
収入合計	641,744
投資・財務的収支額	△ 3,534,071

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,070
期首歳計現金残高	1,627,276
期末歳計現金残高	1,725,346

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,940,092 千円
地方債発行額	△ 1,724,200
財政調整基金等取崩額	△ 352,770
支出総額	△ 28,842,022
地方債元利償還額	2,321,223
財政調整基金等積立額	3,889
基礎的財政収支	<u>346,212 千円</u>

平成26年度 連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
98,195,716	17,841,987
②教育	②公営事業地方債
33,282,994	28,527,215
③福祉	地方公共団体計
5,883,143	46,369,202
④環境衛生	(2) 関係団体
32,076,536	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	505,734
15,018,172	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,095,331	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,956,263	関係団体計
⑧収益事業	505,734
0	(3) 長期未払金
⑨その他	10,510
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,529,951
192,508,155	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,529,951
195,942	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,917	(5) その他
公共資産合計	214,339
192,708,014	固定負債合計
2 投資等	51,629,736
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
324,097	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
107,475	3,825,255
(3) 基金等	②関係団体
6,256,058	41,168
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
4,383,414	3,866,423
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
44,338	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 746,485	648,999
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
10,368,897	732,208
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	443,011
8,196,469	(6) その他
(2) 未収金	6,923,250
1,999,872	流動負債合計
(3) 販売用不動産	12,613,891
676,654	負 債 合 計
(4) その他	64,243,627
26,667	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 160,702	149,572,244
流動資産合計	負債及び純資産合計
10,738,960	213,815,871
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
213,815,871	

平成26年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	98,195,716	①普通会計地方債	17,841,987
②教育	32,007,209	②公営事業地方債	28,527,215
③福祉	5,295,097	地方債計	46,369,202
④環境衛生	32,076,536	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	14,953,515	(3) 引当金	3,962,816
⑥消防	1,049,647	(うち退職手当等引当金)	3,962,816
⑦総務	5,702,871	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	212,431
⑨その他	0	固定負債合計	50,544,449
有形固定資産計	189,280,591		
(2) 無形固定資産	183,061	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,917	(1) 翌年度償還予定地方債	3,825,255
公共資産合計	189,467,569	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	596,877
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	685,737
(1) 投資及び出資金	1,465,130	(5) 賞与引当金	377,322
(2) 貸付金	107,475	(6) その他	6,903,816
(3) 基金等	5,146,520	流動負債合計	12,389,007
(4) 長期延滞債権	4,383,414		
(5) その他	44,314	負債合計	62,933,456
(6) 回収不能見込額	△ 746,485		
投資等合計	10,400,368	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	7,447,007		
(2) 未収金	1,927,158		
(3) 販売用不動産	676,654		
(4) その他	23,183		
(5) 回収不能見込額	△ 160,690	純資産合計	146,847,793
流動資産合計	9,913,312		
4 繰延勘定	0		
資産合計	209,781,249	負債及び純資産合計	209,781,249

平成26年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,456,391	①普通会計地方債	264,624
②教育	493,637	②公営事業地方債	423,102
③福祉	87,256	地方公共団体計	687,725
④環境衛生	475,744	(2) 関係団体	
⑤産業振興	222,742	①一部事務組合・広域連合地方債	7,501
⑥消防	31,077	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	88,340	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,501
⑨その他	0	(3) 長期未払金	156
有形固定資産計	2,855,187	(4) 引当金	67,186
(2) 無形固定資産	2,906	(うち退職手当等引当金)	67,186
(3) 売却可能資産	58	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,858,152	(5) その他	3,179
2 投資等		固定負債合計	765,747
(1) 投資及び出資金	4,807	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,594	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	92,787	①地方公共団体	56,734
(4) 長期延滞債権	65,013	②関係団体	611
(5) その他	658	翌年度償還予定額計	57,345
(6) 回収不能見込額	△ 11,072	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	153,786	(3) 未払金	9,626
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,860
(1) 資金	121,566	(5) 賞与引当金	6,571
(2) 未収金	29,661	(6) その他	102,682
(3) 販売用不動産	10,036	流動負債合計	187,083
(4) その他	396	負債合計	952,830
(5) 回収不能見込額	△ 2,383	[純資産の部]	
流動資産合計	159,275	純資産合計	2,218,383
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,171,213
資産合計	3,171,213		

平成27年3月31日現在人口

67,424 人

平成26年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	8,307,484	15.6%	412,809	637,211	1,245,183	3,517,806	254,278	674,153	1,303,044	263,000			0
(2)退職手当等引当金繰入等	380,211	0.7%	21,522	39,786	74,840	99,629	18,887	42,171	78,883	4,492			0
(3)賞与引当金繰入額	443,011	0.8%	19,001	23,051	69,071	186,731	14,275	40,796	75,045	15,041			0
小計	9,130,706	17.1%	453,332	700,049	1,389,084	3,804,166	287,440	757,119	1,456,972	282,533			0
(1)物件費	8,202,605	15.4%	453,541	1,321,885	925,370	4,142,435	316,704	105,105	915,768	21,797			0
(2)維持補修費	710,895	1.3%	436,069	54,338	32,294	150,476	27,867	1,375	8,476	0			
(3)減価償却費	7,324,193	13.7%	2,947,432	821,221	319,083	1,898,384	950,763	160,955	226,355	0			
小計	16,237,693	30.4%	3,837,042	2,197,444	1,276,747	6,191,295	1,295,334	267,435	1,150,599	21,797			0
(1)社会保障給付	22,145,873	41.5%		35,521	22,093,130	4,014		13,208					
(2)補助金等	3,433,463	6.4%	31,439	141,053	2,183,230	66,893	719,817	34,734	243,686	12,611			0
(3)他会計等への支出額	268,628	0.5%	0	0	692	268,628	0	0	△ 692	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	373,282	0.7%	130,082	53,760	147,117	30,333	4,156	792	7,042	0			0
小計	26,221,246	49.2%	161,521	230,334	24,424,169	369,888	723,973	48,734	250,036	12,611			0
(1)支払利息	979,308	1.8%									979,308		
(2)回収不能見込計上額	259,223	0.5%									259,223		
(3)その他行政コスト	509,515	1.0%	55,693	786	323,370	123,956	5,710	0	0	0			0
小計	1,748,046	3.3%	55,693	786	323,370	123,956	5,710	0	0	0	979,308		0
経常行政コスト a	53,337,691		4,507,588	3,128,613	27,413,380	10,489,285	2,312,457	1,073,288	2,857,607	316,941	979,308	259,223	0
(構成比率)			8.5%	5.9%	51.4%	19.7%	4.3%	2.0%	5.4%	0.6%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	808,982		133,333	48,649	226,939	97,079	1,673	1,437	58,416	0	130,115		0	111,341
2 分担金・負担金・寄附金	8,728,641		360,020	19,811	7,781,930	126,654	6,332	300	43,521	0	0		0	390,073
3 保険	3,071,936				3,071,936									
4 事業収益	9,133,966		960,039	37,733	303,572	7,496,374	336,248	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	346,476		13,527	6,776	45,218	261,369	19,586	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 6,156	6,156	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	22,090,001		1,466,919	112,989	11,423,439	7,987,632	363,839	1,737	101,937	0	130,115		0	501,414
b/a	41.4%		32.5%	3.6%	41.7%	76.2%	15.7%	0.2%	3.6%	0.0%	13.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,247,690		3,040,669	3,015,644	15,989,941	2,501,653	1,948,618	1,071,551	2,755,670	316,941	849,193	259,223	0	△ 501,414

平成26年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,924,879	14.9%	412,809	409,902	830,103	3,517,806	192,188	99	1,298,972	263,000			0
(2)退職手当等引当金繰入等	324,842	0.7%	21,522	39,468	66,299	99,629	17,989	0	73,442	4,492			0
(3)賞与引当金繰入額	377,322	0.8%	19,001	23,051	46,097	186,731	12,604	6	74,791	15,041			0
小計	7,627,043	16.4%	453,332	472,422	944,499	3,804,166	222,781	104	1,447,205	282,533			0
(1)物件費	8,106,151	17.4%	453,541	1,221,418	1,042,519	4,142,435	291,966	31,041	901,434	21,797			0
(2)維持補修費	686,632	1.5%	436,069	51,142	26,176	150,476	14,045	417	8,307	0			
(3)減価償却費	7,123,052	15.3%	2,947,432	776,241	282,879	1,898,384	935,985	64,877	217,254	0			
小計	15,915,835	34.3%	3,837,042	2,048,801	1,351,574	6,191,295	1,241,996	96,335	1,126,995	21,797			0
(1)社会保障給付	15,113,045	32.5%		35,521	15,073,510	4,014							
(2)補助金等	5,055,016	10.9%	31,439	140,401	2,866,089	66,893	768,844	972,962	195,777	12,611			0
(3)他会計等への支出額	856,689	1.8%	0	0	588,061	268,628	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	373,282	0.8%	130,082	53,760	147,117	30,333	4,156	792	7,042	0			0
小計	21,398,032	46.1%	161,521	229,682	18,674,777	369,888	773,000	973,754	202,819	12,611			0
(1)支払利息	976,278	2.1%									976,278		
(2)回収不能見込計上額	259,216	0.6%									259,216		
(3)その他行政コスト	281,088	0.6%	55,693	0	101,437	123,956	2	0	0	0			0
小計	1,516,582	3.2%	55,693	0	101,437	123,956	2	0	0	0	976,278		259,216
経常行政コスト a	46,457,492		4,507,588	2,750,905	21,072,287	10,489,285	2,237,779	1,070,193	2,777,019	316,941	976,278	259,216	0
(構成比率)			9.7%	5.9%	45.4%	22.6%	4.8%	2.3%	6.0%	0.7%	2.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	805,900		133,333	48,649	226,939	97,079	1,673	0	56,771	0	130,115		0	111,341
2 分担金・負担金・寄附金	5,784,423		360,020	2,018	4,923,381	126,654	4,047	300	40,485	0	0		0	327,538
3 保険料	3,071,936				3,071,936									
4 事業収益	8,747,957		960,039	0	0	7,496,374	291,544	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	311,561		13,527	0	34,240	261,369	2,425	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 300,185		0	△ 300,185	△ 6,156	6,156	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,421,592		1,466,919	△ 249,518	8,250,340	7,987,632	299,689	300	97,286	0	130,115		0	438,879
b/a	39.7%		32.5%	-9.1%	39.2%	76.2%	13.4%	0.0%	3.5%	0.0%	13.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	28,035,900		3,040,669	3,000,423	12,821,947	2,501,653	1,938,090	1,069,893	2,679,783	316,941	846,163	259,216	0	△ 438,879

平成26年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	123,213	15.6%	6,123	9,451	18,468	52,174	3,771	9,999	19,326	3,901			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,639	0.7%	319	590	1,110	1,478	280	625	1,170	67			0
(3)賞与引当金繰入額	6,571	0.8%	282	342	1,024	2,770	212	605	1,113	223			0
小計	135,423	17.1%	6,724	10,383	20,602	56,422	4,263	11,229	21,609	4,191			0
(1)物件費	121,657	15.4%	6,727	19,606	13,724	61,439	4,697	1,559	13,582	323			0
(2)維持補修費	10,544	1.3%	6,468	806	479	2,232	413	20	126	0			
(3)減価償却費	108,629	13.7%	43,715	12,180	4,733	28,156	14,101	2,387	3,357	0			
小計	240,830	30.4%	56,910	32,592	18,936	91,827	19,211	3,966	17,065	323			0
(1)社会保障給付	328,457	41.5%		527	327,675	59		196					
(2)補助金等	50,923	6.4%	466	2,092	32,381	992	10,676	515	3,614	187			0
(3)他会計等への支出額	3,984	0.5%	0	0	10	3,984	0	0	△ 10	0			0
(4)他団体への 公共資産継承補助金等	5,536	0.7%	1,929	797	2,182	450	62	12	104	0			0
小計	388,900	49.2%	2,395	3,416	362,248	5,485	10,738	723	3,708	187			0
(1)支払利息	14,524	1.8%									14,524		
(2)回収不能見込計上額	3,845	0.5%										3,845	
(3)その他行政コスト	7,557	1.0%	826	12	4,796	1,838	85	0	0	0			0
小計	25,926	3.3%	826	12	4,796	1,838	85	0	0	0	14,524		0
経常行政コスト a	791,079		66,855	46,403	406,582	155,572	34,297	15,918	42,382	4,701	14,524	3,845	0
(構成比率)			8.5%	5.9%	51.4%	19.7%	4.3%	2.0%	5.4%	0.6%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常 収 益	b/a	一般財源 振替額
1	11,999								1,651
2	129,459								5,785
3	45,561								
4	135,471								
5	5,138								0
6	0								0
経常 収 益 b	327,628								7,436
b/a	41.4%								0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	463,451								△ 7,436

平成27年3月31日現在人口 67,424人

平成26年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	162,482,756
純経常行政コスト	△ 31,247,690
一般財源	
地方税	14,089,767
地方交付税	585,235
その他行政コスト充当財源	1,827,351
補助金等受入	15,190,729
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 124,111
公共資産除売却損益	△ 4,118
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,087,492
その他	△ 14,315,167
期末純資産残高	149,572,244

平成26年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	160,196,240
純経常行政コスト	△ 28,035,900
一般財源	
地方税	14,089,767
地方交付税	585,235
その他行政コスト充当財源	1,799,278
補助金等受入	11,870,517
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 121,033
公共資産除売却損益	△ 4,118
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,086,825
その他	△ 14,619,018
期末純資産残高	146,847,793

平成26年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,948,199
物件費	8,284,466
社会保障給付	22,160,658
補助金等	3,732,935
支払利息	979,282
その他支出	1,811,893
支 出 合 計	46,917,433
地方税	14,077,739
地方交付税	585,235
国県補助金等	13,183,284
使用料・手数料	700,918
分担金・負担金・寄附金	8,240,852
保険料	3,034,393
事業収入	9,179,328
諸収入	810,402
地方債発行額	727,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	624,609
その他収入	1,299,789
収 入 合 計	52,463,549
経 常 的 収 支 額	5,546,116

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,652,653
公共資産整備補助金等支出	373,282
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	26,383
支 出 合 計	7,052,318
国県補助金等	2,041,873
地方債発行額	2,684,074
長期借入金借入額	0
基金取崩額	446,454
その他収入	372,699
収 入 合 計	5,545,100
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,507,218

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	507,630
基金積立額	585,178
定額運用基金への繰出支出	74,549
地方債償還額	4,263,878
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,336
支 出 合 計	5,434,571
国県補助金等	45,954
貸付金回収額	485,847
基金取崩額	1,790
地方債発行額	383,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	40,585
その他収入	128,825
収 入 合 計	1,086,201
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,348,370

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 309,472
期首資金残高	8,150,212
経費負担割合変更に伴う差額	32
期末資金残高	7,840,772

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,368,955
物件費	8,186,409
社会保障給付	15,127,830
補助金等	5,355,201
支払利息	976,278
他会計への事務費等充当財源繰出支出	588,060
その他支出	1,582,987
支 出 合 計	40,185,720
地方税	14,077,739
地方交付税	585,235
国県補助金等	9,969,053
使用料・手数料	697,836
分担金・負担金・寄附金	5,304,520
保険料	3,034,390
事業収入	8,788,183
諸収入	740,738
地方債発行額	727,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	517,713
その他収入	1,315,483
収 入 合 計	45,757,890
経 常 的 収 支 額	5,572,170

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,214,918
公共資産整備補助金等支出	373,282
支 出 合 計	6,588,200
国県補助金等	2,033,361
地方債発行額	2,276,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	446,454
その他収入	372,699
収 入 合 計	5,129,314
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,458,886

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	507,630
基金積立額	483,530
定額運用基金への繰出支出	20,248
地方債償還額	4,222,664
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,234,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	485,847
基金取崩額	0
地方債発行額	383,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	40,585
その他収入	120,112
収 入 合 計	1,029,744
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,204,328

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 91,044
期首資金残高	7,538,051
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,447,007

平成26年度 連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体											合計							
	公営事業費										(合計)								
	普通会計		公営企業会計		水道		小計) B		その他				小計) C						
A		B		C		D		E		F		G							
	病院	水道	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業落排水	農業落排水	介護サービス		後期高齢者医療	(A+B+C+D)					
経常行政コスト	3,400,762	3,274,248	100,788	3,375,036	1,904	8,893	66,502	18,239	98,278	6,845	7,396	112,059	0	347,210	7,123,008	△ 198,129	6,924,879		
人件費	254,318	260,124	522	260,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	514,964	△ 190,122	324,842		
通勤手当等引当金繰入等	190,581	161,709	6,426	168,135	0	2,942	500	3,201	5,467	481	524	5,491	0	18,606	377,922	0	377,922		
給与引当金繰入額	4,330,183	2,831,561	159,604	3,091,159	6,200	7,303	18,807	80,776	322,108	11,967	38,806	185,010	0	684,783	8,106,151	0	8,106,151		
物件費	541,809	86,072	34,032	132,054	0	231	4,925	0	4,925	1,519	6,004	0	0	12,769	686,632	0	686,632		
雑費	4,363,119	593,358	431,452	1,024,810	9,492	235,648	157,101	0	1,187,969	20,954	123,969	0	0	1,735,123	7,123,052	0	7,123,052		
社会保険料	5,073,555	0	0	0	0	4,850,512	0	0	0	0	5,188,978	0	0	10,039,490	15,113,045	0	15,113,045		
補助金等	2,618,472	0	0	0	0	2,073,831	0	1,450	16	157	0	0	0	661,275	3,355,201	△ 300,185	5,655,016		
備前年度からの繰り越	4,106,403	0	0	0	0	6,156	0	0	0	0	0	0	0	6,156	4,112,559	△ 3,256,870	866,689		
借入金等の返済	373,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,282	0	0	373,282		
借入金等の返済	133,088	137,411	0	270,499	1,987	15,849	0	0	413,679	3,384	28,427	0	0	463,326	976,278	0	976,278		
支払利息	150,700	10,794	2,354	13,148	0	62,557	0	0	15,110	△ 21	15,507	0	2,376	95,529	289,377	△ 161	259,216		
回収不能引当金繰入	84,479	39,527	0	123,956	0	99,656	0	2	55,693	0	1,359	0	442	157,132	281,088	0	281,088		
その他行政コスト	25,645,637	7,547,353	912,116	8,459,469	19,573	272,997	201,150	7,243,171	26,825	2,104,680	45,168	205,342	5,588,404	0	669,543	50,401,959	△ 3,944,467	46,457,492	
経常収益	805,311	0	0	0	0	589	0	0	0	0	0	0	0	589	805,900	0	805,900		
使用料・手数料	968,382	0	0	0	0	3,110,070	0	49,661	0	1,530,666	0	0	0	4,900,397	5,688,759	125,684	5,784,423		
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	1,421,483	0	0	0	1,121,857	0	528,596	0	3,071,936	3,071,936	0	3,071,936		
保険料	0	6,570,554	897,918	7,468,472	18,608	262,221	18,299	941,431	5,106	24,217	5,841	1,279,485	0	1,279,485	8,747,957	0	8,747,957		
事業収益	0	1,773,623	138,769	2,566,323	872	4,850	33,312	87	12,655	584	1,841	187	0	311,561	311,561	0	311,561		
その他特定行政サービス収入	0	615,612	2,100	617,622	2,818	35,378	71,580	687,325	6,156	742,077	23,529	116,609	811,565	0	138,031	2,635,128	△ 3,552,925	△ 300,169	
他会計補助金等	1,773,623	7,303,829	1,038,687	8,342,516	22,288	297,599	94,729	5,252,779	15,846	1,745,824	29,219	142,727	3,484,285	0	667,358	11,782,664	△ 3,427,261	18,421,592	
経常収益合計	23,871,964	243,524	126,571	116,653	△ 2,725	△ 24,602	106,421	1,990,392	10,979	338,856	15,949	62,615	2,044,119	0	2,185	4,584,189	28,553,106	△ 517,206	28,035,900
経常行政コスト	674,054	76	8,654	2,486	1,510	686,780	227,309	227,309	424,683	14,574	48,994	488,251	0	837,219	△ 19,735	8,307,484			
人件費	42,171	0	47,612	5,441	318	47,612	318	318	6,541	0	888	7,439	0	380,211	0	380,211			
通勤手当等引当金繰入等	40,790	0	594	178	76	41,638	0	0	0	0	418,960	0	0	418,960	24,051	443,011			
給与引当金繰入額	74,064	2,924	54,164	3,751	7,659	142,562	100,467	100,467	182,633	18,295	16,605	217,533	8,566,713	△ 364,108	8,202,605				
物件費	958	0	0	0	169	1,127	3,196	3,196	6,118	3,502	10,320	19,940	710,895	0	710,895				
維持補修費	96,078	0	105,179	0	9,101	105,179	44,980	44,980	36,204	649	37,697	7,310,908	13,285	7,324,193					
減価償却費	13,208	0	7,019,620	0	0	7,032,828	0	0	1,486	0	22,145,873	0	0	22,145,873					
社会保険料	21,733	56,944	6,894	10,525	4	96,100	652	652	1,746	24	3,256	5,155,024	△ 1,721,561	3,433,463					
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	856,689	△ 588,061	0	268,628					
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,282	0	0	373,282					
借入金等の返済	2,960	0	2,960	0	0	2,960	70	70	0	0	979,308	0	0	979,308					
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,223	0	0	259,223					
回収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7					
その他行政コスト	966,016	59,944	7,310,675	22,381	18,519	8,377,535	377,778	377,778	658,849	41,517	86,649	781,015	55,993,829	△ 2,656,129	53,337,691				
経常行政コスト合計	1,437	0	3,082	0	1,645	3,082	0	0	0	0	808,982	0	0	808,982					
経常収益	1,007,039	29,257	4,114,415	1,976	7,095	5,159,782	17,793	17,793	187	2,285	2,472	10,984,470	△ 2,235,028	8,728,641					
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
他会計補助金等	1,008,476	29,257	4,135,046	1,976	8,740	5,183,495	362,487	362,487	671,048	44,768	80,341	796,157	24,763,731	△ 2,673,730	22,090,001				
経常収益合計	△ 42,460	30,687	3,175,629	20,405	9,779	3,194,040	15,291	15,291	△ 12,199	△ 3,251	308	△ 15,142	31,230,089	17,001	31,247,690				
(差引) 経常行政コスト																			

	第一部署等											合計					
	第三セクター等										(相殺消去等)						
	教養文化行政		健康福祉行政		環境行政		都市行政		その他				(合計)				
A		B		C		D		E		F	G	H		I			
J		K		L		M		N					O		P	Q	
	普通会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計	特別会計		特別会計			特別会計
経常行政コスト	674,054	76	8,654	2,486	1,510	686,780	227,309	227,309	424,683	14,574	48,994	488,251	0	837,219	△ 19,735	8,307,484	
人件費	42,171	0	47,612	5,441	318	47,612	318	318	6,541	0	888	7,439	0	380,211	0	380,211	
通勤手当等引当金繰入等	40,790	0	594	178	76	41,638	0	0	0	0	418,960	0	0	418,960	24,051	443,011	
給与引当金繰入額	74,064	2,924	54,164	3,751	7,659	142,562	100,467	100,467	182,633	18,295	16,605	217,533	8,566,713	△ 364,108	8,202,605		
物件費	958	0	0	0	169	1,127	3,196	3,196	6,118	3,502	10,320	19,940	710,895	0	710,895		
維持補修費	96,078	0	105,179	0	9,101	105,179	44,980	44,980	36,204	649	37,697	7,310,908	13,285	7,324,193			
減価償却費	13,208	0	7,019,620	0	0	7,032,828	0	0	1,486	0	22,145,873	0	0	22,145,873			
社会保険料	21,733	56,944	6,894	10,525	4	96,100	652	652	1,746	24	3,256	5,155,024	△ 1,721,561	3,433,463			
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	856,689	△ 588,061	0	268,628			
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,282	0	0	373,282			
借入金等の返済	2,960	0	2,960	0	0	2,960	70	70	0	0	979,308	0	0	979,308			
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,223	0	0	259,223			
回収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7			
その他行政コスト	966,016	59,944	7,310,675	22,381	18,519	8,377,535	377,778	377,778	658,849	41,517	86,649	781,015	55,993,829	△ 2,656,129	53,337,691		
経常行政コスト合計	1,437	0	3,082	0	1,645	3,082	0	0	0	0	808,982	0	0	808,982			
経常収益	1,007,039	29,257	4,114,415	1,976	7,095	5,159,782	17,793	17,793	187	2,285	2,472	10,984,470	△ 2,235,028	8,728,641			
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計補助金等	1,008,476	29,257	4,135,046	1,976</													

平成26年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	公営事業会計											地方公共団体		合計 (A+B+C+D+E)							
	普通会計			公営企業会計			その他					(合計)									
	A	(小計) B	C	病院	水道	下水道	港湾整備	宅地基成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業集落排水		農業集落排水	介護サービス	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	D
期首純資産残高	111,842,832	14,309,860	14,309,860	14,982,705	315,930	8,030,313	3,234,138	919,820	508	15,739,026	396,517	2,440,155	86,578	7,181	31,170,166	172,305,563	△ 12,100,323	△ 12,100,323	160,186,240		
経常行政コスト	△ 23,871,964	△ 23,871,964	△ 23,871,964	△ 243,524	△ 116,953	24,602	△ 106,421	△ 1,990,392	△ 10,979	△ 358,856	△ 15,949	△ 62,615	△ 2,044,119	△ 2,185	△ 4,564,189	△ 28,553,106	517,206	517,206	△ 28,035,900		
一般財源	14,089,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,089,767	0	0	14,089,767		
地方交付税	585,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	585,235	0	0	585,235			
その他行政コスト充当財源	1,799,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,799,278	0	0	1,799,278			
補助金等受入	7,170,565	0	0	327,596	0	0	57,492	1,883,467	10,837	323,575	0	0	2,086,985	0	4,372,356	11,870,517	0	0	11,870,517		
臨時損益	△ 121,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 121,033	0	0	△ 121,033			
災害復旧事業費	0	0	0	△ 4,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,118	0	0	△ 4,118			
公有資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	1,086,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,086,825	0	0	1,086,825			
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	△ 13,852,633	△ 11,124,384	△ 11,124,384	△ 24,977,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,977,017	0	10,357,989	10,357,989	△ 14,619,018		
期末純資産残高	112,581,395	1,210,026	1,210,026	1,210,026	315,655	8,054,915	3,185,209	822,895	386	15,703,745	380,568	2,377,540	129,444	4,996	30,975,333	148,081,911	△ 1,234,118	△ 1,234,118	146,847,793		

	公営事業会計											地方公共団体		合計 (E+F+G+H+I)							
	普通会計			公営企業会計			その他					(合計)									
	A	(小計) B	C	病院	水道	下水道	港湾整備	宅地基成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	漁業集落排水		農業集落排水	介護サービス	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	D
期首純資産残高	△ 182,915	385,841	385,841	△ 30,687	428,764	81,937	273,075	986,302	1,086,825	1,204,544	53,468	116,537	1,374,549	165,643,916	△ 1,161,160	162,482,756			162,482,756		
経常行政コスト	42,460	△ 30,687	△ 30,687	△ 30,687	△ 3,175,629	△ 20,405	△ 9,779	△ 3,194,040	△ 15,291	12,109	3,251	△ 308	15,142	△ 31,230,089	△ 17,601	△ 31,247,690			△ 31,247,690		
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他行政コスト充当財源	12,761	781	781	0	0	0	1,573	28,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金等受入	8,512	44,458	44,458	0	3,213,482	0	0	3,285,452	53,760	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公有資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	226,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	△ 878	0	0	0	0	△ 878	0	△ 878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	△ 119,860	400,393	400,393	466,120	466,120	74,487	264,868	1,085,909	1,349,879	1,216,743	56,719	116,229	1,389,691	150,673,272	△ 1,101,028	149,572,244			149,572,244		

平成26年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

普通会計	公営事業会計										合計 (A+B+C+D)					
	水道					その他										
	病院	下水道	(小計) B	宅地造成	簡易水道	国保事業	国庫施設	公共下水道	農業排水	介護施設		介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C		
[經常的収支の部]	4,298,624	107,213	3,704,421	1,904	29,639	9,319	18,239	104,419	7,304	117,013	0	0	365,910	8,988,955	0	8,988,955
人件費	4,330,183	2,988,766	197,442	6,200	7,303	18,807	8,355	372,109	11,967	185,010	0	5,450	669,988	8,186,409	0	8,186,409
社会保険料	2,618,535	0	0	0	0	0	0	0	0	5,188,978	0	0	10,054,275	15,127,830	0	15,127,830
雑費	2,450,440	137,411	270,499	1,897	15,849	0	0	1,450	16	187	0	661,275	2,736,729	5,355,201	0	5,355,201
支払利息	2,530,040	0	0	0	0	0	0	415,679	3,384	28,427	0	0	483,326	976,278	0	976,278
その他支出	669,342	121,275	488,244	0	262,000	0	231	6,094	1,359	0	0	442	6,156	2,536,196	△ 2,348,136	598,060
支出小計	20,156,169	7,086,951	568,341	10,091	298,942	43,976	7,181,104	26,625	902,675	5,492,398	0	667,167	14,728,295	42,533,856	△ 2,348,136	40,185,720
地方交付税	14,077,739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,077,739	0	14,077,739	
地方交付金	585,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	585,235	0	585,235	
国庫補助金等	5,650,188	327,596	3,275,960	0	10,837	0	1,893,467	0	0	2,086,985	0	0	3,991,289	9,869,053	0	9,869,053
国庫補助金等	697,216	0	0	0	0	0	589	31	0	620	0	0	697,836	0	697,836	
分限金・負担金・寄附金	655,550	0	0	0	0	0	0	8,234	0	1,530,666	0	0	4,648,570	5,304,520	0	5,304,520
保険料	0	0	0	0	0	0	1,406,712	0	0	1,100,873	0	0	3,034,390	3,034,390	0	3,034,390
事業収入	450,010	6,615,627	909,566	18,688	262,221	18,294	9,603	925,955	5,050	24,259	0	926,805	1,263,990	8,288,183	0	8,288,183
地方債発行額	722,000	117,663	138,169	256,432	0	0	33,312	56	0	197	0	731	34,296	740,738	0	740,738
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	517,713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517,713	0	517,713	
その他の収入	1,294,173	615,612	2,000	617,612	1,987	35,378	6,156	742,071	20,201	88,488	0	138,031	2,568,295	3,195,807	△ 3,185,807	0
収入小計	24,648,804	7,677,005	1,048,335	8,726,340	21,467	297,599	60,261	1,693,921	25,885	114,548	5,530,287	665,567	15,567,643	48,943,787	△ 3,185,807	45,757,980
經常的収支差額	4,493,635	590,954	485,994	11,376	△ 1,343	16,296	△ 49,629	△ 142	791,646	33,184	37,927	△ 1,600	839,348	6,409,931	△ 837,761	5,572,170
[公共資産整備支出の部]	4,075,105	375,224	1,003,575	0	0	300,716	0	883,882	0	0	0	0	1,184,658	6,263,338	△ 48,420	6,214,918
公共資産整備支出	373,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,282	0	373,282	
公共資産整備補助金等支出	61,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,651	0	61,651	
他団体への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出小計	4,510,038	628,351	375,224	0	0	300,716	0	883,882	0	0	0	0	1,184,658	6,263,338	△ 48,420	6,214,918
国庫補助金等	1,520,397	131,897	0	0	57,492	0	0	323,575	0	0	0	0	381,067	2,033,361	0	2,033,361
地方債発行額	1,002,200	321,800	254,500	0	227,900	0	0	470,500	0	0	0	0	698,300	2,276,800	0	2,276,800
長期借入金借入額	446,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446,454	0	446,454	
基金積立額	2,729	4,999	0	0	15,484	0	0	0	0	0	0	15,484	20,483	△ 20,483	0	0
他団体補助金等	3,295,774	456,426	310,572	0	300,716	0	0	834,669	0	0	0	0	1,135,445	5,195,217	△ 48,420	5,146,797
その他の収入	△ 1,214,264	△ 171,925	△ 64,652	0	0	0	0	△ 49,213	0	0	0	0	△ 49,213	△ 1,500,054	41,168	△ 1,458,886
公共資産整備収支差額	△ 1,214,264	△ 171,925	△ 64,652	0	0	0	0	△ 49,213	0	0	0	0	△ 49,213	△ 1,500,054	41,168	△ 1,458,886
[投資・財務的収支の部]	4,171,927	574,554	318,875	883,429	14,761	37,961	19	1,452,613	7,792	70,191	91	0	1,283,428	6,348,784	△ 1,114,712	5,234,072
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	474,780	32,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,630	0	507,630	
基金積立額	483,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	483,417	0	483,417	
定額積立金への繰出支出	1,114,712	20,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,134,960	0	1,134,960	
他団体への公債買付金借入支出	2,075,770	541,704	318,875	860,576	14,761	37,968	0	1,156,613	7,792	70,191	0	0	1,283,315	4,222,666	△ 4,222,666	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
取組事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出小計	4,171,927	574,554	318,875	883,429	14,761	37,961	19	1,452,613	7,792	70,191	91	0	1,283,428	6,348,784	△ 1,114,712	5,234,072
国庫補助金等	481,047	4,800	4,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485,847	0	485,847	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	383,200	383,200	0	383,200
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備売却収入	40,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,585	0	40,585	
他団体補助金等	120,112	266,760	0	831	18,979	0	0	3,328	28,221	0	0	0	51,359	318,119	△ 318,119	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入小計	△ 3,530,183	△ 302,984	△ 318,875	△ 13,930	△ 18,982	△ 19	0	△ 769,413	△ 4,464	△ 41,970	△ 91	0	△ 848,869	△ 5,000,921	796,953	△ 4,204,328
投資・財務的収支差額	△ 250,812	116,635	109,467	218,502	△ 2,696	△ 49,486	△ 142	△ 28,980	△ 2,821	△ 8,966	37,836	△ 1,796	△ 58,734	△ 91,044	0	△ 91,044
当年度資金増減額	5,274,131	1,062,199	1,096,766	2,158,965	1,343	2,737	5,122	508	27,570	8,810	0	1,796	104,955	7,538,051	0	7,538,051
繰越前資金増減額	5,023,319	1,178,234	1,199,233	2,377,467	0	41	1,624	366	590	24	43,380	196	46,221	7,447,007	0	7,447,007

平成26年度 連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	教育者次消防組合		柳井広域行政組合		一部事務組合・広域連合		地方独立行政法人		第三セクター等		(合計)	(相対消去等)	繰計 (E+F+G+H)	
	組合	組合	組合	組合	組合	組合	組合	組合	組合	組合				(E+F+G)
人件費	845,790	77	9,214	2,638	1,600	859,339	224,485	224,485	431,917	14,574	48,929	9,948,199	0	9,948,199
物件費	74,064	2,924	54,163	3,755	7,659	142,565	81,979	188,751	21,797	27,073	8,648,574	△ 364,108	8,284,466	
社会保険料	13,209	0	7,019,620	0	0	7,032,828	0	0	0	0	22,160,638	0	22,160,638	
補助金等	21,723	56,943	6,894	10,564	4	96,128	692	1,486	24	1,005	5,454,406	△ 1,721,501	3,732,905	
支払利息	2,860	0	0	2,960	0	2,960	44	44	0	0	979,292	0	979,292	
他会計への事務費等充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	596,060	△ 596,060	0	
その他支出	959	0	220,750	0	189	221,877	804	1,184	4,466	575	6,225	1,811,883	0	1,811,883
支出合計	988,713	59,944	7,310,641	16,967	9,432	8,356,697	307,964	623,338	40,861	77,578	49,591,162	△ 2,678,729	46,912,433	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,077,739	0	14,077,739	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	595,235	0	595,235	
国庫補助金等	0	44,458	3,189,773	0	0	3,214,231	0	0	0	0	13,183,284	0	13,183,284	
使用料・手数料	1,437	0	0	0	1,645	3,082	0	0	0	0	700,918	0	700,918	
分担金・負担金・寄附金	1,007,039	5,945	4,114,415	2,022	7,094	5,136,515	17,793	187	2,285	2,472	10,461,300	△ 2,220,448	8,240,852	
償還料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,034,383	0	3,034,383	
事業収入	0	0	0	0	0	0	52,794	648,541	14,954	35,277	698,772	9,539,749	△ 360,421	9,179,328
地方債発行額	12,761	0	20,631	12,809	1,563	47,769	0	6,209	27,370	36,613	72,692	951,199	△ 507,797	810,402
地方債借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	53,905	52,991	0	0	106,896	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	0	0	0	0	0	0	355,697	0	0	0	624,609	0	624,609	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	355,697	0	355,697	
その他収入	0	0	147	0	0	147	453	7,134	0	△ 437	6,697	1,322,785	△ 22,906	1,299,789
収入合計	1,021,237	104,308	7,357,813	14,978	10,312	8,508,648	426,327	682,071	45,009	73,453	780,633	55,473,908	△ 2,654,692	52,819,246
経常的収支額	62,524	44,364	47,172	△ 1,989	889	152,951	118,773	38,733	4,248	△ 4,129	38,852	5,882,746	19,067	5,901,813
[公共資産整備備出支の部]														
公共資産整備備出支	437,735	0	0	0	0	437,735	0	0	0	0	6,652,653	0	6,652,653	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	373,292	0	373,292	
他会計への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	16,813	16,813	8,273	570	727	26,383	0	26,383
支出合計	437,735	0	0	0	0	437,735	16,813	16,813	8,273	570	9,570	7,052,318	0	7,052,318
国庫補助金等	8,512	0	0	0	0	8,512	0	0	0	0	2,041,873	0	2,041,873	
地方債発行額	407,274	0	0	0	0	407,274	0	0	0	0	2,684,074	0	2,684,074	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446,454	0	446,454	
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	372,699	0	372,699	
その他収入	415,786	0	0	0	0	415,786	0	0	0	0	5,545,100	0	5,545,100	
収入合計	△ 21,949	△ 21,949	△ 16,813	△ 16,813	△ 16,813	△ 16,813	△ 16,813	△ 8,273	△ 570	△ 570	△ 9,570	△ 1,507,218	△ 1,507,218	
[投資・財務的収支の部]														
投資及びひき出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	0	68,551	0	0	0	68,551	0	0	0	0	507,630	0	507,630	
売却財産金への戻出支出	0	0	54,301	0	0	54,301	0	0	0	0	595,178	0	595,178	
他会計への公債買当充当財産繰出支出	41,274	0	0	0	0	41,274	0	0	0	0	74,549	0	74,549	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	41,274	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,263,878	0	4,263,878	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	0	0	3,336	3,336	0	0	3,336	0	3,336	
収入合計	41,274	68,551	54,301	0	0	164,066	3,336	3,336	33,097	0	33,097	5,434,571	0	5,434,571
国庫補助金等	0	0	45,954	0	0	45,954	0	0	0	0	45,954	0	45,954	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	483,947	0	483,947	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790	0	1,790	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	383,209	0	383,209	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,565	0	40,565	
その他収入	0	24,093	45,954	0	0	24,093	0	0	0	0	144,205	△ 15,390	128,825	
収入合計	△ 41,214	△ 44,458	△ 8,347	0	0	70,047	△ 3,336	△ 3,336	△ 3,307	0	△ 31,307	△ 4,332,990	△ 15,390	△ 4,348,370
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 639	△ 94	38,825	△ 1,989	889	36,883	98,624	98,624	△ 847	3,678	△ 2,025	42,538	3,677	46,225
期首資金残高	6,699	227	226,572	91,488	11,106	336,059	6,699	98,624	49,075	50,132	136,596	235,803	8,109,913	8,150,212
経費負担割合変更に伴う差額	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	32	0	32	
期末資金残高	6,092	133	265,362	89,499	11,988	373,074	98,624	98,624	48,228	53,810	233,778	8,152,433	43,966	8,196,469